



中電工レポート  
**2020**

CHUDENKO Report 2020

Change & Growth  
For All



# 変革と成長を遂げる中電工グループ 「Change & Growth For All」



## 社 是

社 是  
真 心

## 企業理念

### 企業使命

総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する。

### 経営姿勢

1. お客様・株主の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
2. 環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
3. 総合技術力の強化・向上を目指す。
4. 人を大切にし、安全で活力ある職場作りを推進する。
5. 受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

### 行動指針

1. 真心をもってお客様の信頼を築き、常にお客様の満足を仕事の成果と心がけ行動する。
2. 自主と責任をもって素早く行動し、迅速な意思決定と業務処理のスピードアップを図る。
3. 従来へのやり方にこだわらず、柔軟な思考と旺盛なチャレンジ精神をもって行動する。
4. 社会的規範の遵守はもちろんのこと、社会的良識をもって行動する。

## 目 次

02 社是・企業理念	18 事業概況	32 ESGの取り組み
03 中電工の全体像	19 部門別：屋内電気工事	33 E：環境
05 中電工のあゆみ	21 部門別：空調管工事	37 S：社会
07 財務・非財務ハイライト	23 部門別：情報通信工事	43 G：ガバナンス
09 価値創造とビジョン	25 部門別：配電線工事	49 G：役員紹介
11 社長メッセージ	27 部門別：送変電工事	51 G：社外監査役インタビュー
17 中期経営計画の進捗	29 技術開発	53 11カ年の財務サマリー(連結)
	31 グループ企業	55 会社情報

## 編集方針

本レポートは、当社グループの事業活動全般について、基本的な考え方と2019年度の実績等を掲載しています。

対象期間：2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)

※一部、同期間以降の活動も含まれます。

対象範囲：株式会社中電工およびグループ企業

## 将来見通しについての注意

本レポートに記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が開示時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績等はさまざまな要因により、本レポートの記述と異なる可能性があります。



# 「総合設備エンジニアリング企業」として 持続可能な社会の実現に貢献する

当社は1944年(昭和19年)に設立以来、電気・空調・給排水設備をはじめ、情報通信・環境分野などさまざまな快適設備を提供してきました。これからも総合設備エンジニアリング企業として、よりよい環境づくりに努め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

## 事業ドメイン

### 一般部門

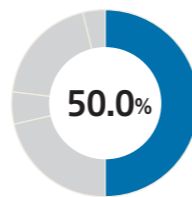
主要顧客：  
ゼネコン、製造業、  
ホテル、病院、  
学校、官公庁など



#### 屋内電気工事

各種電気設備工事の設計、施工、メンテナンスを担っています。再生可能エネルギーなどの環境関連工事にも注力し、これまで以上の“快適”を、より省エネで実現する最適な電気設備を提供します。

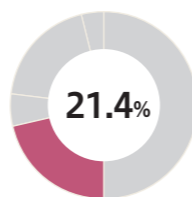
売上高構成比(個別)



#### 空調管工事

空調、給排水、消防設備などの設計、施工、メンテナンスを担っています。最新の省エネシステムを用いたりリニューアルプランの提案も積極的に行い、お客さまに快適で効率的な事業環境を提供します。

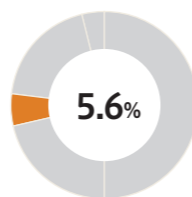
売上高構成比(個別)



#### 情報通信工事

現代社会に必要な不可欠な高度情報通信システム全般の工事を担っています。「豊かな生活環境づくり」「地域の安心・安全確保」に取り組み、最先端技術でお客さまのニーズにお応えします。

売上高構成比(個別)



### 電力部門

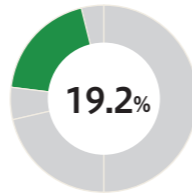
主要顧客：  
中国電力、  
中国電力ネット  
ワーク など



#### 配電線工事

架空・地中配電線設備の新設工事や電柱の建替え工事などを担っており、確かな施工と高度な技術で、お客さまに安定した電気をお届けします。自然災害発生時には、いち早く現場に駆けつけ、ライフラインの復旧にあたっています。

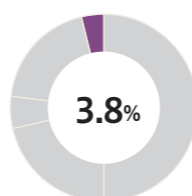
売上高構成比(個別)



#### 送変電工事

中国電力ネットワーク株式会社の送変電設備と自家用特別高圧受電設備の設計、施工、保守を担っています。50年以上にわたる実績と豊富な経験を有し、電気の安定供給を支えています。

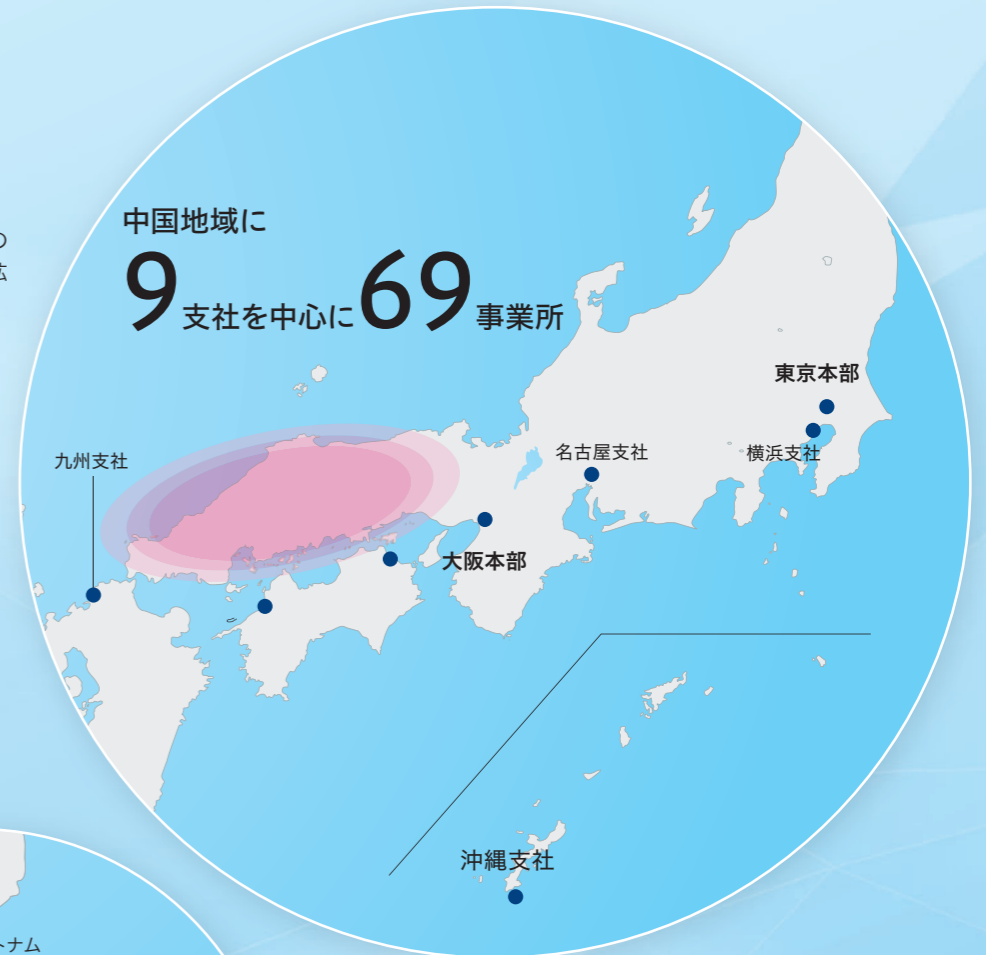
売上高構成比(個別)



## 事業展開

中国5県を中心に、東京、大阪などの都市圏、更には海外へと事業を拡げています。

## 国内



## 海外

### 中国地域の売上を維持しつつ、都市圏・海外を拡大

中期経営計画に基づき、中国地域の事業基盤を更に強化しながら、需要が見込まれる都市圏・海外の体制整備を進めています。中国地域の売上高はここ数年堅調に推移しており、都市圏・海外は増加傾向にあります。

2019年度の都市圏・海外の売上高は、構成比で3年前の約2倍に増加し着実に成果を上げてきています。今後も、中国地域の売上を維持しつつ、都市圏・海外の拡大を図ります。

### 連結売上高

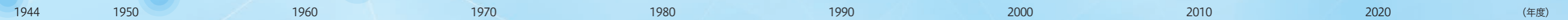
都市圏・海外売上高構成比  
2016年度 8%  
↓  
2019年度 15%





# 75年を超える歴史の中で変革を重ね 「総合設備エンジニアリング企業」として 成長を遂げてきました。

Since  
**1944**  
(売上高の推移)



**1952**

**当時の配電線停電作業の様子**  
経営の合理化に伴い安全管理の徹底が図られるようになり、1952年には安全委員会規定を制定し、本格的に安全管理体制を整えました。



**1963**

**技能五輪国際大会の金賞受賞パレード**  
電工種目の日本代表として出場した「第12回技能五輪国際大会」で金賞を受賞しました。



**1979**

**サウジアラビアの製油所で大規模工事を受注**  
1966年に初の海外工事となる韓国での電気設備工事を受注。その後、パキスタン、フィリピン、サウジアラビアで工事を受注し、若い優秀な技術者が各国で活躍しました。  
(写真：サウジアラビア リヤド製油所)

**1998**

**「配電用多機能車」が溢澤賞を受賞**  
広く電気保安に優れた業績を上げた方々に贈られる権威ある溢澤賞については、1956年の初受賞から2019年までに計17回の受賞歴があります。



**2017**

**シンガポールのRYB Engineering Pte.Ltd. をグループ化**  
東南アジアでの事業拡大をめざして、初の海外M&Aによりシンガポールの電気工事会社をグループ化しました。



**2010**

**マレーシアにCHUDENKO (Malaysia) Sdn.Bhd. を設立**  
初の海外現地法人(グループ企業)をマレーシアの首都クアラルンプールに設立しました。  
(写真：中電工マレーシアが入居する“UOA BANGSARビル”)



**2020**

**株式会社昭和コーポレーションをグループ化**  
都市圏における営業活動等の連携・補完や当社空調工事部門との協業による付加価値の高いトータルサービスの提供などを主眼にグループ化しました。



## 沿革

- |   |                                |  |   |                         |   |
|---|--------------------------------|--|---|-------------------------|---|
| <b>1944</b> 中国地方の主要12業者が統合し、資本金150万円の電気工事会社として広島市小町33番地に中国電気工事株式会社を設立 | <b>1950</b> 東京事務所(現 東京本部)を開設   | <b>1970</b> 東京証券取引所市場第二部に上場                | <b>1990</b> 商号を株式会社中電工に変更                                 | <b>2000</b> ISO9001を取得  | <b>2010</b> マレーシアにCHUDENKO (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立 |
| <b>1946</b> 本店を広島市立町53番地に移転   | <b>1956</b> ビニール外装ケーブル工法の開発に成功 | <b>1971</b> 本店を広島市上天満町1番15号に移転             | <b>1992</b> 真心旬間(現 おかげさま旬間)を初めて実施し、全社大での地域社会奉仕活動等の取り組みを開始 | <b>2001</b> 企業理念を制定     | <b>2015</b> 安全実習棟を開設                              |
| <b>1949</b> 広島証券取引所市場に上場  | <b>1960</b> 技能者養成所(現 研修所)を開設   | <b>1972</b> 東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に指定替え | <b>1996</b> 本店を広島市中区小網町6番12号(現在地)に移転                      | <b>2002</b> ISO14001を取得 | <b>2016</b> 杉山管工設備株式会社をグループ化                      |
|   | <b>1968</b> 大阪証券取引所市場第二部に上場    | <b>1980</b> 社は「真心」制定                       |   | <b>2004</b> 社章・社旗を変更    | <b>2016</b> 早水電機工業株式会社をグループ化                      |
|   |                                |  |   | <b>2006</b> 電設工業展へ初出展   | <b>2017</b> シンガポールのRYB Engineering Pte.Ltd.をグループ化 |
|   |                                |  |   |                         | <b>2020</b> 株式会社昭和コーポレーションをグループ化                  |



開業式(1944)



大阪証券取引所市場に上場(1968)



社は「真心」制定(1980)



本店を広島市中区小網町6番12号に移転(1996)



ISO9001を取得(2000)

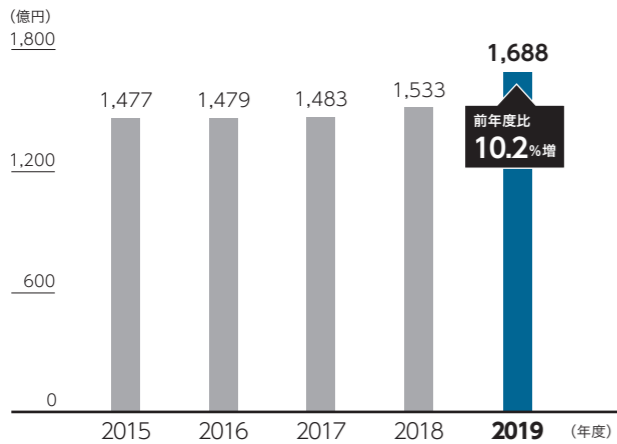


安全実習棟を開設(2015)



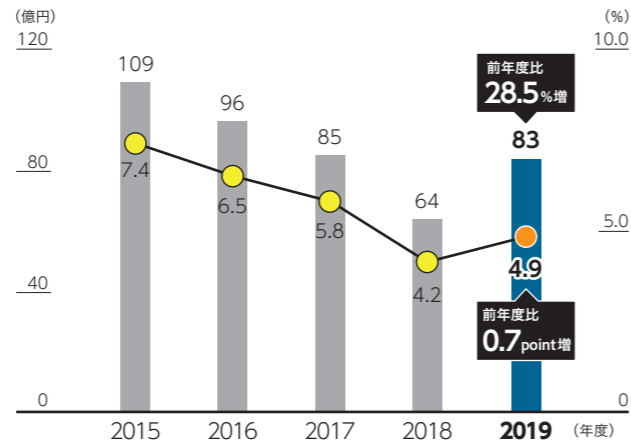
財務(連結)

売上高  
1,688億円



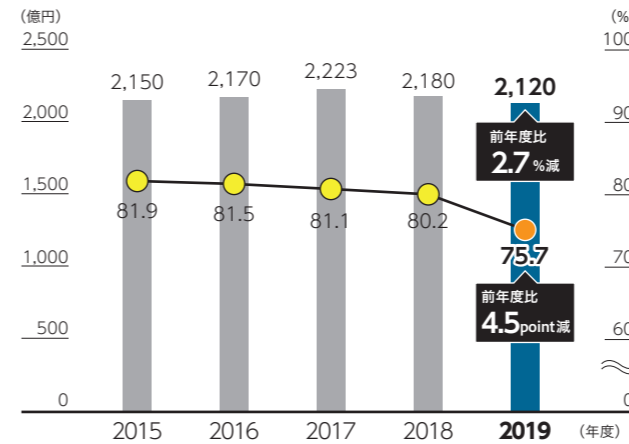
売上高は、連結子会社で6億円減少したものの、中電工個別で屋内電気工事や空調管工事を中心に全工事部門で162億円増加したことにより、前年度から155億円(10.2%)増の1,688億円となりました。

営業利益/営業利益率  
営業利益 83億円 営業利益率 4.9%



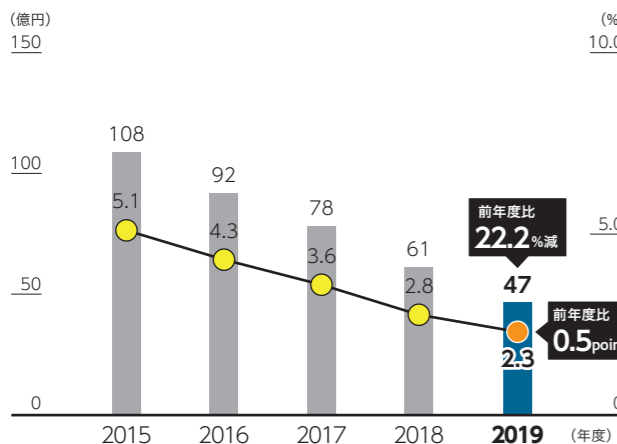
営業利益は、受注競争が厳しく受注時の利益率が低下するなか、効率化や原価管理の徹底により売上総利益が増加したことや、販管費の抑制に努めたことで、前年度から18億円(28.5%)増の83億円となりました。営業利益率についても、0.7point増の4.9%となりました。

純資産/自己資本比率  
純資産 2,120億円 自己資本比率 75.7%



純資産は、保有する株式の評価が下落したことによる、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前年度から59億円(2.7%)減の2,120億円となりました。自己資本比率についても、4.5point減の75.7%となりました。

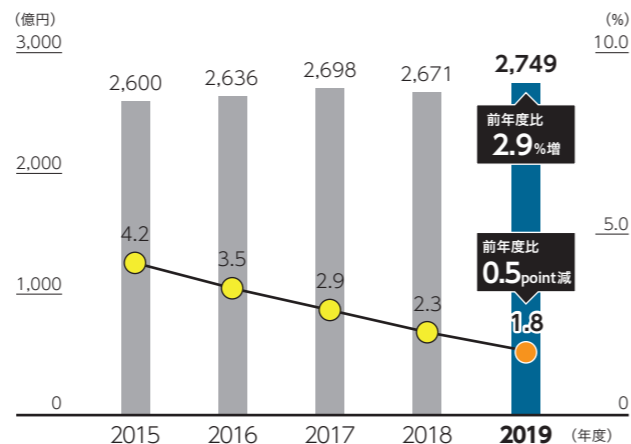
親会社株主に帰属する当期純利益/ROE  
親会社株主に帰属する当期純利益 47億円 ROE 2.3%



親会社株主に帰属する当期純利益については、M&Aに係るのれんの減損損失や投資有価証券評価損を計上したことなどにより、前年度から13億円(22.2%)減の47億円となりました。ROEについては、当期純利益の減少により、0.5point減の2.3%となりました。

※ ROE: 自己資本利益率

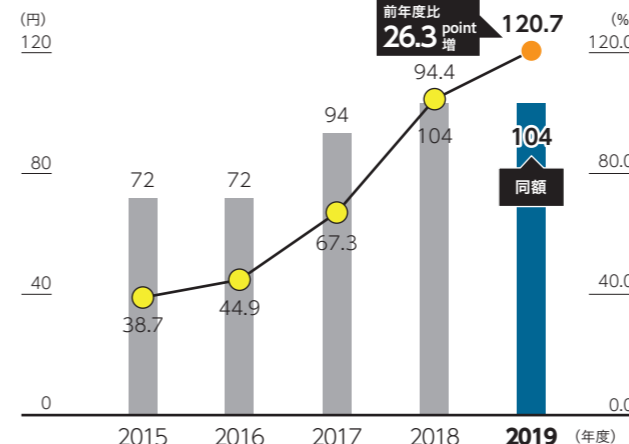
総資産/ROA  
総資産 2,749億円 ROA 1.8%



総資産は、前年度から65億円(2.9%)増の2,749億円となりました。ROAについては、当期純利益の減少により、0.5point減の1.8%となりました。

※ ROA: 総資産当期純利益率

配当金/配当性向  
配当金 104円 配当性向 120.7%



配当については、持続的・安定的に配当を行うため、DOE(連結株主資本配当率)を採用しています。2019年度は、DOE2.7%目処の配当方針としており、1株当たり104円、配当性向120.7%となりました。

非財務(個別)

定期採用人数/女性比率

項目	2017年度	2018年度	2019年度
定期採用人数	132名	133名	119名
女性比率	4.5%	4.5%	8.4%

次世代の技術者の確保と育成に注力しています。また、女性社員の採用数拡大を図っています。

管理職に占める女性管理職比率

項目	2017年度	2018年度	2019年度
管理職に占める女性管理職比率	1.6%	2.3%	3.0%

男女がともに自身の個性や能力を十分に活かせる職場環境整備のための行動計画を策定し、女性を積極的に採用するとともに在籍する女性のキャリアアップに努めています。

障がい者雇用率

項目	2017年度	2018年度	2019年度
障がい者雇用率	2.12%	2.20%	2.23%

企業の社会的責任として法定雇用率以上の障がい者を雇用しています。

※法定雇用率は、2017年度までは2.0%、法改正により2018年度からは2.2%となっています。

定年後再雇用率

項目	2017年度	2018年度	2019年度
再雇用率	83.9%	94.9%	81.5%
再雇用数	413名	373名	271名

定年後も引き続き当社で働く意欲のある社員に対し、長年培った知識・技能を業務で発揮してもらえるよう、個々のワーク・ライフ・バランスに合った働き方ができる再雇用制度を設けています。



# 変革と成長を遂げる 中電グループ

中電グループは、すべてのステークホルダーの期待にお応えするという「Change & Growth For All」をグループで共有し、一体となって変革を進め、更なる成長、企業価値の向上に取り組んでいきます。





# グループ一体となって 「変革と成長」を 顕在化していきます



代表取締役社長 迫谷 章

## Q 2019年度の業績はいかがでしたか。

事業環境は、公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も高い水準の企業収益を背景に増加したものの、受注競争の激化や労働者不足などが続く状況にありました。

また、年度終盤には新型コロナウイルス感染が拡大し、事業への影響が懸念される状況にありましたが、建設業界においてはさほど大きな影響もなく、当社グループは、都市圏の事業拡大や営業・施工体制の強化、業務改革の推進など、中期経営計画の諸施策を推進して、年度を終えることができました。

こうした状況のなか、2019年度の業績は、前年度と比べ増収・営業利益増益となりました。

中電工単体の売上高は、すべての工事部門で増加し、なかでもホテルや学校空調関係の工事が増加した屋内電気工事が60億円の増加、空調管工事が47億円増加したことなどから、1,493億円と前年度比162億円の増収となりました。

連結の売上高は、中国地域の子会社が増加した一方、都市圏の子会社が減少し、連結子会社全体では6億円減少したことから、前年度比155億円増収の1,688億円となりました。

また、連結の営業利益は、原価管理の徹底や効率化施策による生産性向上などにより、83億円と前年度比18億円の増益となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、シンガポールの子会社RYB社ののれんの減損や保有株式の評価損を計上したことなどにより、47億円と前年度比13億円の減益となりました。

以上の結果、当期純利益は減少したものの、売上高は8期連続の増収、営業利益も4期ぶりの増益となり、これまで取り組んできた中期経営計画の諸施策の成果が顕在化してきたと考えています。

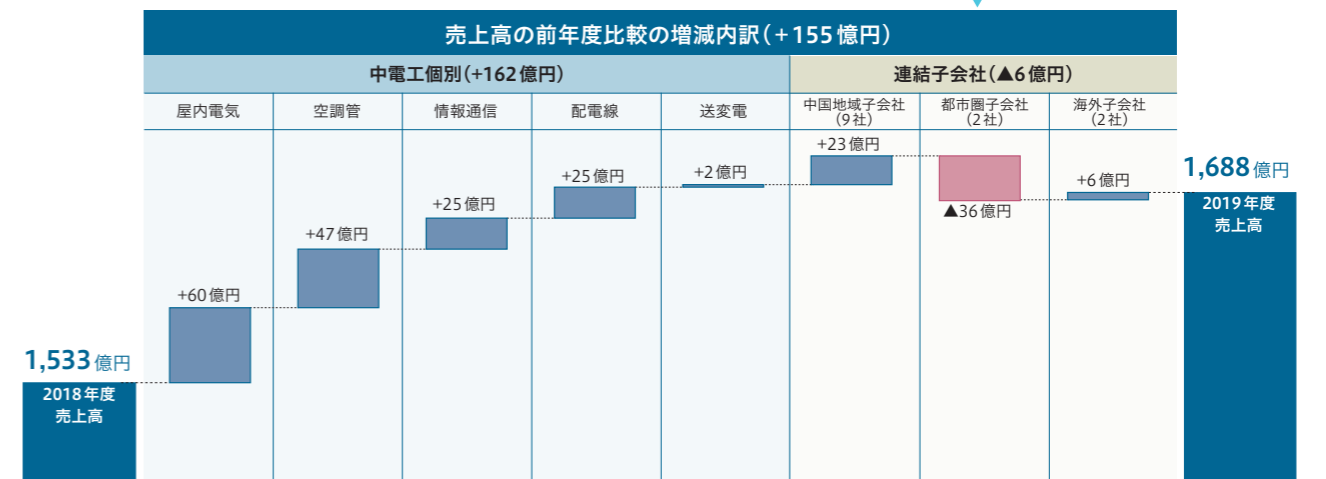
## 2019年度業績(損益計算書:連結)

(億円未満切捨)

連結業績	2018年度	2019年度	増減額	前年比
売上高	1,533億円	1,688億円	155億円	110%
売上総利益	(12.6%) 193億円	(12.6%) 212億円	19億円	110%
販管費	128億円	129億円	0億円	101%
営業利益	(4.2%) 64億円	(4.9%) 83億円	18億円	128%
経常利益	(5.8%) 89億円	(6.6%) 111億円	22億円	125%
親会社株主に帰属する当期純利益	(4.0%) 61億円	(2.8%) 47億円	▲13億円	78%

※( )内は、売上高利益率

## 2019年度業績(売上高の増減要因:連結)



## Q 中期経営計画の進捗状況はいかがでしたか。

2018年度にスタートした3カ年の中期経営計画は、「変革と成長」をテーマに、5つの主要施策に取り組んできており、中間年度である2019年度の結果は、最終年度の目標達成に向けて一定の成果を上げることができたと考えています。

### 5つの主要施策について

まず、受注の確保・拡大については、中国地域の需要をしっかりと維持しながら、都市圏を中心に拡大してきており、着実に成果を上げてきています。

次に、利益の確保・拡大については、適正な原価管理、大量調達や競争による資材調達費の低減に加え、業務改革による効率化もあいまって、利益率の向上など、改善が図られてきています。

また、業務改革による生産性向上については、工務サポートの設置による現場業務の見直し、ITの活用などによる生産性の向上の効果が顕在化してきており、引き続きしっかり取り組んでいきます。

次に、活力を生む人づくりでは、協力会社との連携強化や、従業員の早期育成・資格取得支援、働き方改革への対応など、積極的に取り組んでいきます。



## 社長メッセージ

また、品質の確保は、お客さまの信頼の原点であり、引き続き電力の安定供給、お客さまの設備の維持管理などをしっかり対応していきます。

こうした主要施策を更に推進するため、2019年度から新たに強化策として取り組んでいる、中国地域の工場工事や都市圏の大型工事の受注・施工体制の強化、工程を前倒して作業を行うフロントローディングの推進や、IT活用などによる業務改革の定着化・深掘りを進め、更なる生産性の向上を追求していきます。

### 数値目標について

中期経営計画策定時に設定した最終年度である2020年度の目標は、連結売上高1,650億円、連結営業利益100億円(利益率6.1%)でしたが、売上高については、

2019年度の実績は1,688億円と、最終年度を待たずして達成しました。また、2020年度の売上高は、買収した株式会社昭和コーポレーション(以下、SC)が加わったことで、更に増加することが見込まれます。

一方、営業利益は、2019年度の実績は83億円で、2019年度の目標は達成することができましたが、近年、受注競争が厳しく利益が確保しにくくなっていること、またSCの買収の影響は、のれんの償却等によりほとんど見込めないことから、引き続き2020年度の最終目標の達成に向けて相当な努力が必要であると考えています。

こうした状況のなか、事業環境やグループ会社の状況なども勘案して、最終年度の連結売上高1,850億円、連結営業利益88億円を新たな目標として設定しました。

### 2020年度業績予想(損益計算書:連結)

(億円未満切捨)

連結業績	2019年度	2020年度予想	増減額	前年比
売上高	1,688億円	1,850億円	161億円	110%
売上総利益	(12.6%) 212億円	(13.5%) 250億円	37億円	118%
販管費	129億円	162億円	32億円	125%
営業利益	(4.9%) 83億円	(4.8%) 88億円	4億円	106%
経常利益	(6.6%) 111億円	(6.1%) 113億円	1億円	101%
親会社株主に帰属する当期純利益	(2.8%) 47億円	(3.6%) 67億円	19億円	140%

※( )内は、売上高利益率

### 持続的な成長のための投資について

2020年2月にSCの株式を100%取得し、グループ化しました。

### 株式会社昭和コーポレーションについて

#### 1. 会社概要

(当社出資比率100%)

会社名	株式会社昭和コーポレーション
所在地	東京都港区
事業内容	熱絶縁工事の設計・施工・監理 断熱配管支持金具の製造・販売
事業所	東京、大阪、福岡、仙台ほか全国に22カ所
資本金	2億3,000万円
設立年月日	1954年1月

#### 2. 最近4年間の財務状況

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
総資産	10,577	11,011	11,342	12,205
売上高	19,630	19,352	21,505	23,230
経常利益	626	670	1,295	1,480

同社は、熱絶縁工事等の設計・施工・管理と、断熱配管支持金具等の製造・販売の2つの事業を柱とする、60年以上の歴史を持つ企業であり、売上高は200億円規模の会社です。同社が加わることで、当社グループの業容拡大とともに、同社の熱絶縁工事部門は、当社の空調管工事部門との連携によるシナジー効果が発揮できると考えています。

更に、同社は全国に営業網を有しており、特に都市圏での連携により施工体制の強化や営業活動の強化につながっていくものと考えています。

また、2019年4月に中国電力と共同で、台湾の洋上風力発電事業へ出資・参画しました。

今後、国内においても風力発電の開発の伸展が見込まれ、太陽光発電とともに、こうした再生可能エネルギーの導入・投資にも当社としても積極的に取り組んでいきたいと考えています。

### 株主還元について

当社は、持続的・安定的に配当を行うことを重視し、DOE(連結株主資本配当率)2.7%を目処に配当を行うこととしており、2019年度は、DOE2.8%、年間1株当たり104円の配当を実施しました。2020年度も同額の年間1株当たり104円の配当を予想しています。

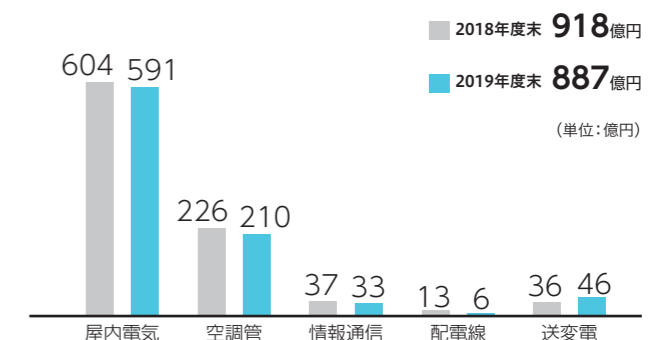
また、経営環境などを総合的に勘案したうえで、必要に応じ自己株式取得を実施することとしています。

## Q 今後の事業展開を教えてください。

受注高は第1四半期時点で前年度を若干下回ったものの、例年並の水準は確保できており、また、前年度からの繰越もあって、手持工事は高い水準にあり、第1四半期の売上高は前年同期を上回りました。

今後、新型コロナウイルス感染拡大の影響が不透明ではありますが、グループ体となって、リニューアル工事の提案営業の更なる強化や、省エネ・再エネ等環境関連ビジネスの提案営業を強化することで、受注の確保に努めていきます。

### 部門別次期繰越高(個別)





## Q 事業活動を通じて、SDGsにどのように貢献できるとお考えですか。

SDGsが掲げる17のゴールと当社の事業とは、さまざまな面でつながりがあります。

太陽光や風力、バイオマスといった再生可能エネルギーの導入に向けた提案や設置工事、また「ZEBプランナー」(P34参照)として環境に配慮した省エネ設備の提案などは、気候変動の対策に寄与するものと考えています。

また、電力の安定供給やお客さま設備の保守管理などは、電気設備という社会のインフラを支え、人々の生活を守ることを使命としており、地域の皆さまの安全・安心につながるものと考えます。

このほか、洋上風力への出資・参画や、女性社員の職域拡大、障がい者雇用の促進など、当社の事業活動におけるさまざまな取り組みが、SDGsの目標と密接につながっており、全社員がそうした関係を意識しながら、それぞれの業務を遂行していくことで、SDGsの実現に貢献していきたいと考えています。



SDGs(Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に示された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。

## Q ご自身が果たすべき役割と、社員に期待することをお聞かせください。

先ほどご説明したように、2018年度からスタートした3か年の中期経営計画は、2年が経過し、人手不足や熾烈な受注競争など厳しい事業環境のなか、順調に業績を上げてきています。

最終年度である2020年度は、現在コロナ禍で先行き

不透明な状況にはありますが、業績目標の達成に努め、次期中計、そして2024年度の中電工グループ中長期ビジョンの実現につなげていくことが私の役割と考えています。

そのためには、変革と成長をテーマに、これまで進めてきた中期経営計画の諸施策を新たな強化策も含め、

着実に進めていくことが重要です。社員の皆さんには、これまでの取り組みと成果に自信を持って、諸施策を着実に推進していただきたいと思います。

また、ITの活用、工務サポートなど、これまで進めてきた業務改革による生産性向上の効果が着実に顕在化してきています。

この流れが滞ることのないよう、今までと同じ仕事のやり方を続けることは、世の中の流れから遅れていくという危機感と、一人ひとりが変革の主役であるという意識を持って、仕事の仕方を変えていくことで、効率化・生産性の向上につなげていただきたいと思っています。

## Q 最後に株主・投資家に対するメッセージをお願いします。

デジタル化の進展、熾烈な競争に加え、コロナ禍の影響など、経営環境が大きく変化しているなか、成長を維持していくにはグループで課題を共有し、気持ちを一つにして環境変化にスピーディーに対応していくことが重要です。

そうした観点から中期経営計画のテーマ「変革と成長を遂げる」ことが、まさにお客さま、株主の皆さま、

そして社員とご家族など、すべてのステークホルダーの期待にお応えすることであるという「Change & Growth For All」をグループで共有し、この難局を乗り越えるべく、さまざまな課題にチャレンジしていきたいと考えております。

引き続き、皆さまのご愛顧とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年7月  
代表取締役社長

迫谷 章

「Change & Growth For All」：中電工グループは変革と成長を遂げ、お客さま、株主さま、社員のみならずすべてのステークホルダーの期待にお応えします。

### 中電工グループ 中長期ビジョン(創立80周年となる2024年度での当社グループの目指す姿・目標)

- I テーマ **変革と成長を遂げる 中電工グループ**
- II 目指すグループ像
  - 従業員一人ひとりが働きがいをもち活躍するグループ
  - 中国地域だけでなく都市圏・海外でも存在感を発揮できるグループ

III 数値目標(連結)	売上高		営業利益
	2024年度目標		2024年度目標
	2,000億円以上 (うち都市圏650億円)		130億円以上 (売上高営業利益率6.5%以上)





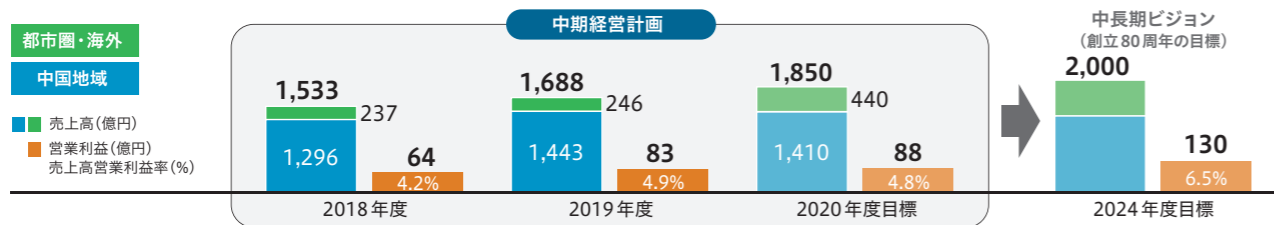
# 中期経営計画(2018~2020年度)の進捗

## I テーマ 変革と成長を遂げる 中電工グループへ

### II 主要施策

1. 受注の確保・拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国地域における事業基盤の更なる強化</li> <li>都市圏における営業基盤の拡充</li> <li>海外グループ企業を基点とした海外事業の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リニューアル工事・提案営業の強化</li> <li>地中線工事の拡大に向けた体制強化</li> <li>成長戦略による事業拡大</li> </ul>
2. 利益の確保・拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な原価管理の徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資材調達力の向上</li> </ul>
3. 業務改革・業務改善による生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場業務の抜本的見直し</li> <li>業務外部化やIT等の新技術活用の推進</li> </ul>	
4. 活力を生む“人づくり”	<ul style="list-style-type: none"> <li>中電工協会と連携した現場力の強化</li> <li>高度な専門性を備えた従業員の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーク・ライフ・バランスの実践</li> </ul>
5. 品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力安定供給への確実な貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さま満足度の向上</li> </ul>
新たな強化策	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場工事の受注・施工体制の強化</li> <li>大型工事(20億円以上)の受注・施工体制の強化</li> <li>外部要員の適切な活用による原価低減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務改革・改善の効果の顕在化による生産性の向上</li> <li>働き方改革の取り組みの加速</li> </ul>

### III 数値目標(連結)



### IV 資本政策の具体策

1. 持続的な成長のための投資	<p>事業の拡大や人材の確保・育成等、持続的な成長のために内部資金を活用することとし、300億円の投資枠を設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>台湾の洋上風力発電事業への出資参画</li> <li>M&amp;Aにより(株)昭和コーポレーションをグループ化し、当社空調管工事部門との連携でシナジー効果を発揮</li> <li>社員のレベルアップにつながる人材育成の強化</li> <li>協力会社への教育支援等による体制整備 など</li> </ul>
2. 株主還元	<p>持続的・安定的な配当を行うことを重視し、DOE(連結株主資本配当率)2.7%を目処に配当を行う。また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>2019年度実績</p> <p>1株当たり配当金 DOE</p> <p><b>104円</b> <b>2.8%</b></p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>2020年度予想</p> <p>1株当たり配当金</p> <p><b>104円</b></p> </div> </div>

中期経営計画の施策を着実に実行し、中長期ビジョン(2024年度・創立80周年)につなげる



### 部門別(個別)

- 屋内電気工事 .....19
- 空調管工事 .....21
- 情報通信工事 .....23
- 配電線工事 .....25
- 送変電工事 .....27
- 技術開発 .....29
- グループ企業 .....31



# 屋内電気工事

## 主な受注物件

- 市ヶ谷警察総合庁舎電気設備工事(東京都新宿区)
- 広島市中区富士見町PRJ(ヒルトン広島)新築工事(広島県広島市)
- 広島市道路照明LED化ESCO事業(広島県広島市)
- 入間(元)病院新設等電気工事(埼玉県入間市)
- 新山口駅北地区拠点施設整備事業電気設備工事(山口県山口市)
- 倉敷市阿知3丁目東地区第一種市街地再開発事業(岡山県倉敷市)



屋内電気工事の施工実績はこちらからご覧いただけます  
<https://www.chudenko.co.jp/sales/case/>



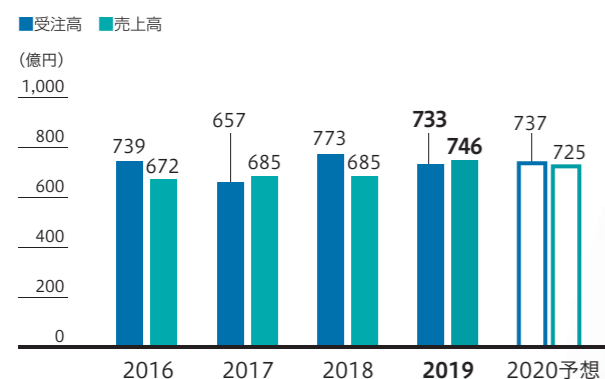
## 「変革と成長」をめざし 施工体制強化と生産性向上を 図っていきます

### 2019年度の概況

2019年度は、公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も増加したものの、海外経済の影響による製造業の計画見直しなどが影響し、受注高が減少しました。一方、豊富な2018年度からの繰越工事高を背景に売上高は増加しました。これは主に、事務所ビルや商業施設、ホテル、工場などの工事が増加したことによるものです。なお、新型コロナウイルス感染拡大の2019年度事業への影響は軽微であり、中期経営計画に基づく都市圏の事業拡大や営業・施工体制の強化、工場工事の施工体制強化、業務改革の推進などの諸施策を進めたことにより増収を達成しました。

以上の結果、2019年度の受注高は前年度比5.1%減の733億円、売上高は8.9%増の746億円となりました。2020年度への繰越工事高も前年度に迫る高水準にあり、2020年度の売上高の確保につながると考えています。

### 受注高・売上高の推移



### 2020年度の戦略

2020年度は中期経営計画の最終年度であり、「変革と成長」を確かなものとすべく、諸施策の実現に向けて以下の取り組みを行います。

中国地方における事業基盤の更なる強化に向けては、工場工事の体制強化による受注の拡大に取り組みます。併せて、都市圏における営業基盤の拡充に向けて、選択と集中を意識した施工体制の強化を推進いたします。

成長戦略による事業拡大に向けては、SDGs・RE100<sup>※</sup>に関する地球温暖化・気候変動への対応として、新たに取得した「ZEBプランナー」を活用した環境関連ビジネスの受注拡大を図ります。また、中電工グループ工事会社の統合・再編を行い、グループ力を強化することで事業拡大を図っていきます。

そのほか、業務改革による生産性の向上に向け、IT機器の導入、工務サポートの強化などにより生産性の向上と合わせ、働き方改革を更に推進いたします。

<sup>※</sup>RE100(Renewable Energy 100%) : 事業活動によって生じる環境負荷を低減させるために設立された環境イニシアチブ。事業運営に必要なエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄うことをめざす。



技術本部  
 電気技術部長  
 角戸 達広

### ■ 照明・コンセント設備



毎日お使いいただくものだから「安全で使いやすい」そんな当たり前の環境を提供します。

### ■ 映像・音響・テレビ・放送設備



美しい映像や音楽を楽しむ時間は、人生を豊かにします。表現者の伝えたいものが観客席にきちんと伝わる劇場空間を提供します。

### ■ 受変電設備



受変電設備は、電気を安定供給するために必要な建物の心臓部です。休むことなく安全に稼働する設備を提供します。

### ■ プラント設備



特殊建物の設計・施工もお任せください。豊富な経験と高度な技術力でお客様の要望にお応えできる設備を提供します。

## 施工物件紹介

### 倉敷中央病院付属予防医療プラザ建設工事

工事区分	電気設備工事
工事場所	岡山県倉敷市
工期	2017年12月～2019年4月
施主	公益財団法人 大原記念倉敷中央医療機構 倉敷中央病院
施工事業場	倉敷支社
建物用途	健診施設(人間ドック受診施設)
構造	鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地下1階 地上5階
延床面積	12,232m <sup>2</sup>
建物の説明(役割)	MRI、X線CT等、各種検査装置を備え、近年重要性が高まっている予防医療を実践します。1Fのイベントスペース「健康広場」で健康に関する教室や講座を開催するなど、地域住民の方々の健康づくりを支援します。



「日本一の健診センターを創る」をコンセプトに、歴史ある倉敷中央病院との調和や整合性に配慮しながら施工を進めました。施主の要望は「誰でも気軽に利用できる地域に密着した施設」。居心地がよく温かい雰囲気を作るために各所に間接照明を採用したほか、用途や時間帯に合わせた調光・調色制御を可能にすることで、高い演色性を実現しました。

これからも、日々進歩していく技術に柔軟に対応し、常に新しい設備・機器をお客さまに提案できるようにスキルアップを図っていきます。



倉敷支社  
 設備工事部 屋内電気工事課  
 施工管理係長  
 石井 崇雅



# 空調管工事

## 主な受注物件

- 東広島市立小中学校空調設備整備事業(広島県東広島市)
- 吉備高原医療リハビリテーションセンター設備改修工事(岡山県加賀郡)
- 御宿野乃松江新築工事(島根県松江市)
- (仮称)京都梅小路ホテル計画(京都府京都市)
- (仮称)表参道AOKIビル新築工事(東京都港区)
- (仮称)倉敷平成病院増改築計画(岡山県倉敷市)



空調管工事の施工実績はこちらからご覧いただけます  
<https://www.chudenko.co.jp/sales/case/>



## 盤石な施工体制のもと 更なる品質向上と業務効率化を 図っていきます

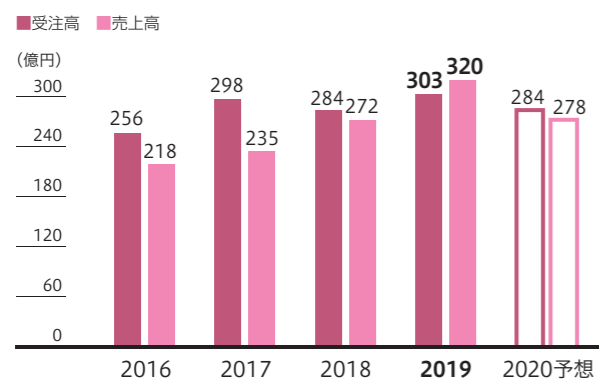
### 2019年度の概況

2019年度は、営業部門と共に「学校空調プロジェクト」を開始し、重点的に取り組みました。中国地域の自治体に対して早期に情報収集を行い、通常の入札によるものだけでなく、PFI事業やリース事業など、さまざまな発注形態に柔軟に対応できるスキームを構築し、多様化するお客さまのニーズに応えました。

加えて、中期経営計画で重点的に取り組んでいる東京を中心とした都市圏の事業拡大についても、受注が堅調に推移しています。特に、インバウンドやオリンピック需要を見込んだ宿泊施設の工事が増加しました。

以上の結果、2019年度の受注高は前年度比6.9%増の303億円、売上高は17.5%増の320億円となりました。2020年度への次期繰越工事高も210億円と高い水準を維持しています。

### 受注高・売上高の推移



### 2020年度の戦略

当社の強みは、歴史とともに築いてきた中国地域の皆様方との確かな信頼関係にあります。引き続き、中国地域における事業の拡大に努めつつ、都市圏の事業拡大にも注力していきます。

東京・大阪などの都市圏において大型工事が著しく増加していますが、中国地域においても大型工事の比率が年々高まっています。近年、慢性的な労働力不足に悩まされており、これを解消することが急務となっています。この問題に対応するため、一般工事部門全体の施策として中電工協会の制度を見直し、協力業者との協力体制をより強固なものとする事で安定した施工力の確保を図ります。

また、空調管工事部門の施策として、大型建設現場を中心として、機器・配管のプレハブ化・ユニット化に積極的に取り組み、品質の向上と現場作業の省施工化を図ります。これら取り組みによって施工体制をより盤石にすることで、今後も需要増加が見込まれる大型工事に対応していきます。



### ■ 空調・換気設備



大規模システムからコンパクトなシステム、保健空調から産業空調まで、お客さまのニーズや建物の用途に合わせて多種多様なプランを提供します。

### ■ 給排水衛生設備



給水・排水・給湯などの設備は、人々の暮らしに直結したライフラインです。一般向けから産業用まで、衛生的な設備を提供します。

### ■ 環境配慮設備



高効率機器、再生可能エネルギーなどを積極的に活用し、省エネルギー化の促進、ZEBの実現に貢献できるような環境性の高いシステムを提供します。

### ■ 防災・消防設備



スプリンクラー設備、消火栓設備、泡消火設備など、人々の生命や財産を火災などの被害から守るための設備を提供します。

## 施工物件紹介

### 松江市立南学校給食センター整備工事

工事区分	空調管工事
工事場所	島根県松江市
工期	2019年3月～2020年3月
施主	松江市
施工事業場	島根統括支社
建物用途	学校給食施設
構造	鉄骨造
延床面積	2,757m <sup>2</sup>
建物の説明(役割)	旧施設の老朽化に伴い移転新築された学校給食センターです。松江市の小・中学校9校の児童・生徒に、1日あたり最大5,500食の安全・安心な学校給食を提供します。



給食施設のため、特に衛生面、環境面に配慮し施工しました。汚染エリアから清潔エリアへの空気の流れを防ぐため、各エリアの室圧に差を持たせた制御を実施しました。給湯熱源は蒸気式の瞬間加熱機を採用し、施設用途に適したクリーンで省エネルギーなシステムとしました。また、施設利用者の意見を伺い、利用頻度の少ない2階の給湯配管は、エネルギーロスとならないよう集約するなどの改善提案を行い、省スペース化と利便性の向上を図りました。

これからもお客さまのご要望をよりよい形に変えていけるようなプランを、積極的に提案していきます。



島根統括支社  
設備工事部 空調管工事課  
施工管理係長  
**陶山 剛**



# 情報通信工事

## 主な受注物件

- 安佐北区伝送路高度化工事(広島県広島市)
- 鳥取管内遠隔交通遮断設備工事(鳥取県鳥取市)
- 国道373号樽見・駒形トンネル外警報設備工事(鳥取県八頭郡)
- 山口管内気象観測設備工事(山口県山口市)
- 大田市第1期ケーブルテレビエリア光化工事(鳥根県大田市)
- 日南町TOWNS-NET光化工事(鳥取県日野郡)



情報通信工事はこちらからご覧いただけます  
<https://www.chudenko.co.jp/sales/iac/>



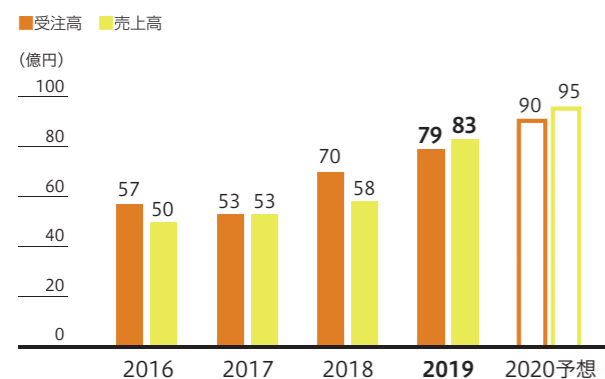
## 新しい技術を積極的に取り入れて 技術力と施工体制を強化し ご要望に応えていきます

### 2019年度の概況

総務省による「ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業」ほか、各省庁の各種補助金事業や整備方針により、設備投資が増加傾向にあります。2019年度は、日南町TOWNS-NET光化工事などのケーブルテレビFTTH(光)化工事や、中国支社管内道路交通情報設備更新工事(NEXCO西日本)などの道路インフラ設備更新工事を例年以上に受注することができました。また、ケーブルテレビ光化工事全般をはじめ、当期受注・当期完成工事の受注が大幅に伸びたことにより売上高は前年を大きく上回りました。

以上の結果、2019年度の受注額は前年度比12.8%増の79億円、売上高は同43.5%増の83億円となりました。2020年度への繰越工事高は前年度比11.9%減の33億円に減少しました。

### 受注高・売上高の推移



### 2020年度の戦略

情報通信部門を取り巻く事業環境は、2019年度同様、各種補助金事業の展開や5G(第5世代移動通信システム)を中心とする新技術が市場を牽引し、引き続き設備投資による工事需要が期待できる状況です。

更なる受注拡大に向けての戦略として、ケーブルテレビ事業者のニーズに対応したFTTH化提案や設計協力などの密着型の営業展開や、移動体通信事業者への営業強化を推進していく考えです。また、利益向上に向けての戦略として、ITなどの情報技術を利用した工事管理システムの構築と活用推進により、業務効率化と原価低減をめざします。加えて、大型施工物件におけるフロントローディングを実施し、着実な工事遂行を図ります。

日進月歩の市場において、常にお客さまの要望に対応できる技術力と施工体制の強化策として、機器メーカーと連携することで先進技術習得や管理手法向上のための環境を整備し、高度な技術力・適応力を習得した技術者の育成を図ります。



技術本部  
情報通信技術部長  
石原 和広

### ■ 地域情報通信・ケーブルテレビ伝送設備



地方自治体・民間ケーブルテレビ会社でICTを活用した取り組みが検討されるなか、導入計画から調査・設計・施工・保守まで、幅広くサポートします。

### ■ ICTソリューション設備



構内LANに加え、企業の本社・支社間や病院・学校等で、安定した高品質のネットワーク環境を構築。将来を見据えた最適なシステムを提供します。

### ■ 道路・河川情報設備



情報の収集・伝達を目的として整備される道路・河川情報設備(道路・河川情報板、トンネル情報、CCTV、ラジオ再放送設備など)の構築を行っています。

### ■ 移動体無線通信設備



携帯電話・IoTに代表されるデータ通信システムの構築について、電波調査から置局交渉および調査・設計・施工・保守までトータルで提供します。

## 施工物件紹介

### 大田市第1期ケーブルテレビエリア光化工事



工事区分	情報通信工事
工事場所	鳥根県大田市
工期	2019年7月～2020年3月
施主	石見銀山テレビ放送株式会社
施工事業場	大田営業所
構造	光ファイバーケーブル:120.6km クロージャ:507台 宅内切替:1,027軒 局舎システム構築

設備の説明(役割) 4K・8Kを活用した次世代放送・通信サービスの提供および老朽化が進むHFC設備の改修のため、FTTH方式へ宅内切替工事を行いました。

今回最も苦労したのが工程管理でした。「弁当忘れても傘忘れるな」といわれるほど、山陰は一日のなかでも天候が変わりやすい地域です。天候不良により作業を中止せざるを得ないことも多々ありましたが、安全第一で進めていきました。完工引渡し後の保守面も考慮し、誤切断防止のため心線数の多いケーブルに設計変更し複数本のケーブルを一本化したり、障害による回線全断を防ぐため同ルートを通る複数本のケーブルを道路の両対向車線へ計画的に分割配置させるなどの策を講じました。



山口統括支社  
設備工事業部 情報通信工事業課  
川口 祐輔

これからもお客さまのご要望を正確に理解し、それに応じた最適な提案ができるよう努めていきます。



## 事業概況

# 配電線工事

### 主な受注物件

- 一般県道新山口駅長谷線電線共同溝管路敷設工事2工区(連系設備)(山口県山口市)
- 国道9号安来電共(第6・7工事区間)引込管・連系管路設備工事(島根県安来市)
- ダム連絡1号～下郷分9号6kV配電線新設工事(含む除却)(岡山県高梁市)
- 奈義太陽光発電所建設工事(自営線追加工事)地中化(岡山県勝田郡)
- 揖屋(変)1Bスイッチギヤ取替に伴う管路・ケーブル工事(島根県松江市)
- きび美ミュージアム供給工事(幹線管路)(岡山県倉敷市)

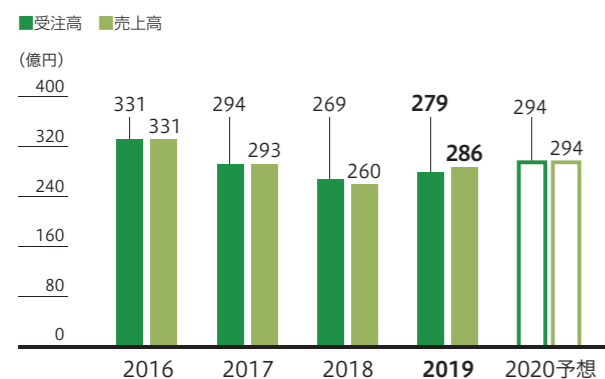
## 電力ネットワークの一員として お客さまに満足していただける 「いい仕事」を続けていきます

### 2019年度の概況

2019年度は、高経年化設備の更新工事や新エネルギーの連系線工事の増加により、受注高、売上高ともに3年ぶりに増加に転じました。また、業務のシステム化や新技術、新工法の開発を積極的に行い、利益も向上しました。更に、作業の安全および効率化を目的に開発した「引下線保持具II型」が溢澤賞を受賞するなど、当社の技術力が高く評価されています。

そのほか、成長分野への備えとして、今後増加が想定される電線類地中化工事に対応するため、当社研修所内にコスト低減などを指向した小型BOX方式のモデル設備を設置し、技術開発や検証を行うとともに、要員シフトにより営業体制、施工体制を整備しました。また、電力安定供給への対応として、台風15号・19号発生時には全社を挙げて復旧応援を行い、早期送電に努めました。

### 受注高・売上高の推移



### 2020年度の戦略

2020年度も引き続き、高経年化設備の更新工事や新エネルギーの連系線工事の増加により、受注高、売上高とも順調に推移するものと想定しています。

配電部門においては中国電力ネットワーク株式会社の要望に応えられるよう、協力会社を含め作業員を計画的に育成していくとともに、業務のシステム化などの効率化を継続的に実践し、必要な施工体制を確保していきます。また、成長分野となる電線類地中化工事への対応として、中国電力グループの総合力を生かし、グループ体となって自治体の要望に沿った最適な手法を個別に検討、提案していくとともに、現場代理人の技術力を強化するため、新たにシフトした要員の1級土木施工管理士の資格取得をサポートしていきます。

最後に、安全と工事品質および電力の安定供給は、お客さまから信頼をいただく原点であると考えており、今後も当社研修設備などを活用した各種教育やフェールセーフを考慮した新技術の開発を積極的に推進していきます。



配電線工事はこちらからご覧いただけます  
[https://www.chudenko.co.jp/sales/distribution\\_lines/](https://www.chudenko.co.jp/sales/distribution_lines/)

### ■ 架空配電線工事



配電設備の新設工事や電柱の建替え・柱上変圧器等の吊替え工事を行うとともに、自然災害等が発生した際は早急な復旧工事に努めています。

### ■ 地中配電線工事



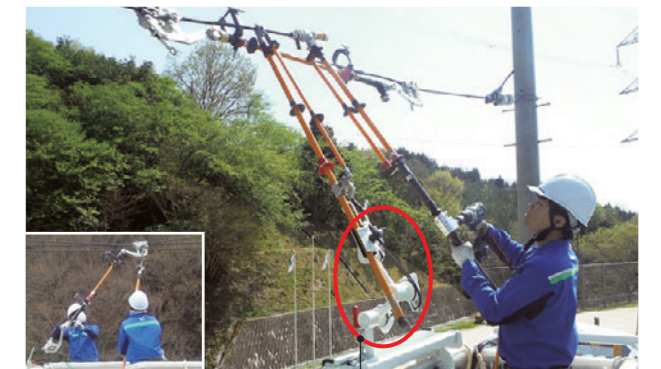
市街地の地中配電線路や、電線共同溝での地中管路工事および地中ケーブル敷設工事など、無電柱化工事で地域の環境づくりに努めています。

### ■ 台風15号・19号災害復旧応援 (2019年9月、10月)



台風で甚大な被害を受けた関東地区へ、作業班(社員延べ約200人)を応援派遣しました。

### ■ 効率化の取り組み例(サードアームの開発)



従来は2人で実施  
 サードアーム  
 従来2人で行っていた作業を1人で安全に行えるよう、作業者を補助するサードアーム(工具を保持し自在に動かせる多関節のアーム)を開発し配備しています。

## 施工物件紹介

### 奈義太陽光発電所自営送配電設備工事

工事区分	配電線工事
工事場所	岡山県津山市一勝田郡勝央町一勝田郡奈義町
工期	2018年12月～2020年5月
施主	JFEプラントエンジニアリング株式会社
施工事業場	岡山統括配電センター
構造	電柱、架空電線、 架空ケーブル、地中管路・ケーブル
総延長	22.3km

設備の説明(役割) 奈義太陽光発電所(発電出力:44MW)の電力を、電力会社の連係鉄塔まで送電するための自営送配電設備です。



自営線設備では、一般道や民地内への敷設も要するため、自治体や地権者との交渉に際し、さまざまな意見、要望が出ます。特に本件は、自営線ルートが約22kmと長距離であることに加え、1つの発電所から送電する一般的な工事とは異なり、広範囲に点在する7つの発電所の電力を束ねながら連系する変電所へ送電するという複雑なもので、各地の状況に応じた工程の調整が困難でした。

一般発電事業者の自営線設備工事を担う機会は少ないので、今回の経験を他の事業者の工事に活かしていきたいと思っています。



岡山統括配電センター  
施工管理課長  
**谷口 新一郎**



# 送変電工事

## 主な受注物件

- 66kV 大島二支線海峡横断部経年鉄塔建替工事(山口県柳井市)
- 110kV 下関連絡線新設工事(1工区)(山口県美祢市)
- 22kV 安芸高田ソーラーパーク線新設工事(広島県安芸高田市)
- 110kV 東ソー線増強に伴う管路工事(2工区)(山口県周南市)
- 110kV SF 赤磐太陽光新設工事(2工区)(岡山県赤磐市)
- 110kV 英田太陽光線新設工事(岡山県美作市)

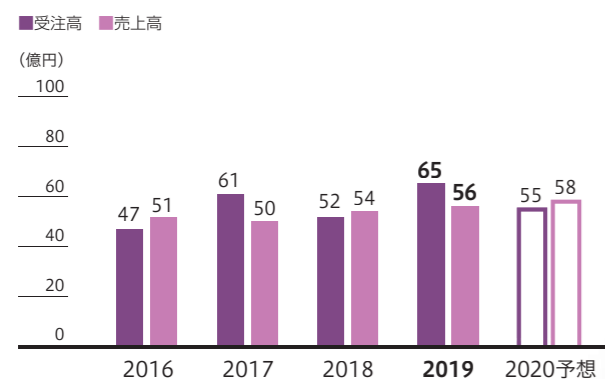
## 重要な社会インフラである 電力の安定供給を 維持していきます

### 2019年度の概況

2019年度は、架空送電線、変電所、地中送電線のいずれも受注が好調に推移し、前年を上回る結果となりました。特に架空送電線工事において、海峡横断の鉄塔建替や再生可能エネルギー関連の設備新設工事など、中国電力株式会社からの発注案件が寄与し、大幅増となりました。また、売上高についても、着実な工事の進捗により前年度比増収を果たしました。

以上の結果、受注高は前年度比25.1%増の65億円、売上高は同3.9%増の56億円となりました。2020年度への繰越工事高は、同26.1%増の46億円を確保しています。

### 受注高・売上高の推移



### 2020年度の戦略

2020年度も引き続き、中国地域における事業基盤の強化に努めていきます。主要客先である、中国電力ネットワーク株式会社からの発注案件を主体とし、再生可能エネルギー関連の工事や特別高圧需要家の設備工事の受注拡大に向け、営業本部・技術本部と連携した営業活動を展開します。

地中線工事については、従来分けていた地中送電と配電地中線を一体管理できるよう、2020年7月の組織改正で統合し、電力部を電力地中線部と改め、受注・施工体制を更に強化していきます。

送変電工事については、超高圧設備の改修、老朽化した鉄塔の建替などが予定されています。当社施工能力への期待は一層高まっており、ICT技術の活用や、ドローンによる点検など、新たな技術・技能の習得が求められる重要な局面であると感じています。これらに対応するため、社内教育の充実に努め、技術・技能の底上げを図っていきます。

これからも安全とコンプライアンスを最優先に、電力の安定供給の一翼を担えるよう取り組んでいきます。



## ■ 架空送電線工事



電力輸送の動脈である架空送電線の新増設工事、点検保守工事を一貫して行い、電力の安定供給を担っています。

## ■ 地中送電線工事



安定した電力を大量に必要とする都市や工場への電力供給を担う地中送電線の新増設工事、保守点検工事を行っています。

## ■ 変電所工事



電力会社の大型変電所から商業施設受電所まで、幅広く工事を行い、電力インフラの基礎整備を担っています。

## 施工物件紹介

### 竹原連絡線増強工事ほか関連工事(2期)

工事区分	送変電工事
工事場所	広島県竹原市
工期	2018年6月～2019年10月
施主	中国電力株式会社
施工事業場	電力建設所
構造	電圧・回線数: 110kV・2回線 新設鉄塔: 12基
区間・亘長	発電所～No.1, No.4～No.18 5.19km

設備の説明(役割) 事業者の発電機リプレースに伴い、既存の110kV送電線の鉄塔建替と、耐熱電線への更新により送電容量の増強を図りました。また、関係する送電線路の一体化、不要となった設備の除却により設備をスリム化しました。



着工翌月に「西日本豪雨災害(2018年7月)」に見舞われ、鉄塔までの町道をはじめ多くの被害が発生しました。これに伴い、道路管理者との協議、取付道路の補修などで工程の調整や工事方法の変更を余儀なくされ、工事開始と同時に困難の連続でした。過密な日程での施工となりましたが、関係各所のご理解ご指導、また工事に携わっていただいた皆様のご協力により、無事故無災害で工期内に完成させることができました。

これからもお客様のニーズにしっかりと応えし、信頼される企業であり続けることをめざします。



電力建設所  
電力第一課  
蔵内 芳紀



## 事業概況

# 技術開発

当社は、総合設備エンジニアリング企業として社内外の要求や技術課題を解決するとともに、安全、品質、省力化などの技術分野を対象として「技術センター」を中心に研究開発を行っています。

2019年度の研究開発費は、1億5千万円で、主な取り組みは以下の通りです。

### 技術開発課題

#### 安全関連

災害事故防止を目的として、安全性向上やヒューマンエラー防止を実現する研究開発を行っています。

高速道路等で工事エリアに侵入する車両を検知して安全性強化を図る「高速移動体検知システム(⇒P.30)」  
「ウィンチワイヤ無動力巻取器」「アルミ線用手元皮剥ぎ器」などの開発に取り組みました。

#### 品質関連

施工品質の向上を目的として、ソフトウェアおよび新システムの研究開発を行っています。

積算電力量計と各戸分電盤との間の誤結線・誤配線

防止を図る「積算電力量計の誤配線・誤結線検出装置(⇒P.30)」  
「作業手順書自動作成プログラム」などの開発に取り組みました。

#### 省力化関連

業務改革・業務改善および業務効率化を目的として、ソフトウェアおよび新工法・新工具・新システムの研究開発を行っています。

各現場の用途などの条件を入力し、要領書を自動で抽出することにより業務効率化を図る「施工要領書作成ツール」  
「電気設備技術計算ソフトの機能強化」「新ホットスティック」などの開発に取り組みました。

### 技術成果発表会の開催

日常業務を通じて、創意工夫をこらした技術成果を全店に水平展開することにより、技術力の強化と技術提案営業の推進に役立てるとともに、技術社員の活性化を図るため、技術成果発表会を毎年開催しています。

2019年度は、安全性の強化やお客さま満足度の向上、工事品質の向上につながる技術など、15件の発表を行いました。



技術成果発表会

### 「JECA FAIR 2019」への出展

当社は、日本最大級の工業展であるJECA FAIR(電設工業展)に毎年出展しています。

2019年度は、「高速移動体検知システム」「移動事務所車両」「積算電力量計の誤配線・誤結線検出装置」などの製品を出展したほか、「バーチャルリアリティによる安全意識向上システム」のプレゼンテーションを行いました。



中電工ブース全景

## 技術開発の事例

### 高速移動体検知システム(製品コンクール出展)

本製品は、高速道路等の工事現場において、車線規制に気づかず車両が工事エリア内に飛び込み、作業員が災害に巻き込まれることを防止するために、飛び込んでくる危険車両を事前に検知し、警報を発報するシステムです。



設置風景

周囲にパトライトによる点灯&警告音による警告

本システムの特徴は、以下の通りです。

- 危険車両の距離・速度・移動方向を判定
- 速度が100km/h超の危険車両にも対応
- 回避距離を残した地点で危険車両を検知
- 個別警報ユニットを有し、作業員へ直接警告
- スマートフォンを利用し、簡単に設置調整



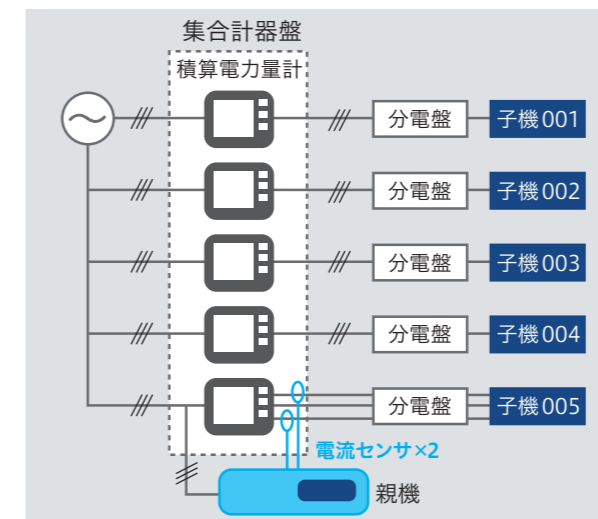
作業員警告イメージ

騒音環境下でも安全帽に振動を与えることにより確実に危険を知らせます

### 積算電力量計の誤配線・誤結線検出装置

本製品は、受電前に集計器盤に設置された積算電力量計と各戸分電盤との間の誤配線・誤結線の有無を検知することで、施工品質向上と業務効率化を図ることができる検査装置です。

#### 測定例



本システムの特徴は、以下の通りです。

- マンション、テナントビルなどの集計器盤に設置された積算電力量計と各戸分電盤との間の誤配線および誤結線の検査が一人で可能
- 受電前の検査により、検査員の業務を平準化
- 親機のSDカードに保存した測定データを使用して試験結果の帳票を作成
- 一度に10回路の検査が可能



検出装置



# グループ企業

## グループ企業の技術力

### 株式会社 昭和コーポレーション

株式会社昭和コーポレーションは、大規模なエネルギー変換を行うプラント設備、環境設備、食品薬品分野、オフィス、学校、商業施設などに対して、“熱の放散を少なくするための工事(保温・断熱工事)”や“熱の侵入を遮るための工事(保冷工事)”といった、熱絶縁工事の設計・施工を担っています。また、熱絶縁工事で使用する配管支持金具や、-196℃から+850℃までをカバーするラインナップを揃えた断熱配管支持具「インシュレーションスリパー」などを自社で開発・製造・販売しており、高効率なエネルギー変換の実現に寄与しています。

株式会社昭和コーポレーションの製品や熱絶縁工事は、その多くが日常生活で目にすることのない場所に施されていますが、自社製造および熱絶縁工事で培った保温・保冷・断熱技術は、省エネで地球環境に優しく、快適な生活を日々陰で支えています。



独自開発した断熱配管支持具「インシュレーションスリパー」

### 早水電機工業株式会社

早水電機工業株式会社が制作・施工している「GARASU LIGHT(ガラス導光板)」とソーラーパネルを組み合わせたソーラーウェイ(舗装型太陽光パネル)が、東京都の実施する「都有施設における再生可能エネルギー見える化モデル事業」に選ばれ、東京ビックサイトに設置されました。

このモデル事業は、東京都有施設において率先的に新たな再エネ技術を導入し、見える化を図ることで民間施設の取り組み拡大につなげることを目的としています。ソーラーウェイは、日中に発電した電気を蓄電し、夜間に利用することで床面にメッセージを点灯表示することができます。

また、バッテリー収納BOXには現在の発電量、本日の発電量(1日の累計)、CO<sub>2</sub>削減量を表示するほか、公式サイトにもこれらのデータを掲載し、確認ができるようになっています。

**概要**

- 舗装型太陽光パネル(全長16.5m×約0.9m)
- 周囲タイル面との段差なく施工しており、床面ガラスには滑り止め加工を施しているため、その上の歩行も可能
- 年間想定発電量: 約750kwh/年

設置場所: 東京ビックサイト2階エントランスプラザ(東京都江東区)

設置期間: 2020年3月26日～2021年3月31日まで(予定)

公式サイト: <https://re-mieruka.jp/>



昼間に発電



夜間に点灯



## ESGの取り組み

### E 環境

環境方針	33
環境に配慮した活動	34
環境目標	35
主要な環境パフォーマンスの推移	36

### S 社会

人材育成	37
多様性の尊重	38
安全・衛生活動	39
品質	40
学生との交流	41
地域社会奉仕活動	42

### G ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	43
株主・投資家への情報開示	46
コンプライアンス/リスク管理	47
役員紹介	49
社外監査役インタビュー	51



# 環境

## 環境方針

### 基本理念

中電工は、地球環境に配慮し、自然との共生を経営の重要課題の一つととらえ、総合設備エンジニアリング企業としての技術力を駆使して、豊かな明日の創造と健康で快適な環境づくりへ貢献する。

### 基本方針

1. 環境マネジメントシステムを構築・運用し、継続的改善および環境汚染の予防に努める。
2. 環境保全のための目的・目標を設定して実施し、定期的に見直す。
3. 省エネルギー・省資源、廃棄物の削減・リサイクルの推進に積極的に取り組み、環境負荷の低減に努める。
4. 環境関連技術の開発を推進するとともに、環境影響の少ない製品および工事の提案を積極的に行う。
5. 環境関連法規制および協定等を遵守した活動を行う。
6. 緊急事態の発生を予防するとともに、発生した場合に備えて訓練を実施する。
7. 従業員の教育・研修を通じて、環境保全の意識向上に努める。

## 環境マネジメント

経営の全体的な計画や実績の集約・統括の役割を担う本店部門でISO14001に適合した環境マネジメントに基づいて活動を計画し、その施策を事業場に展開することにより全店の環境活動を実践しています。

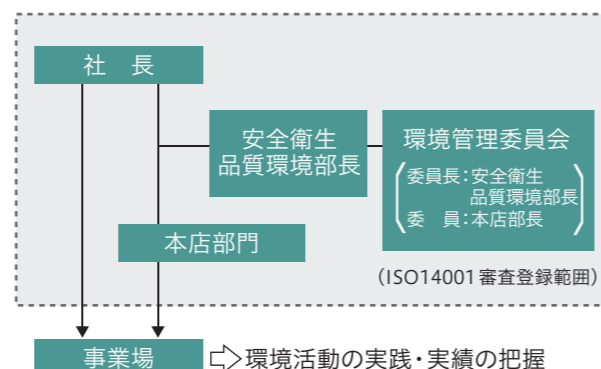
### ISO14001 審査登録状況

適用規格	ISO14001:2015
登録日	2002年7月19日
登録事業者	株式会社中電工 本店
活動範囲	総合設備エンジニアリング企業における本店業務(設計・技術開発・施工支援)
登録番号	JQA/EM2506
審査登録機関	一般財団法人 日本品質保証機構

## 環境マネジメントシステム運用の体系

環境マネジメントシステムに関する重要事項は、本店の部門長を委員とする環境管理委員会で審議・検討を行っています。

安全衛生品質環境部長は、環境マネジメントシステムの運用状況を社長に定期的に報告し、改善指示を受けることによりPDCAサイクルを動かしています。



## 環境に配慮した活動

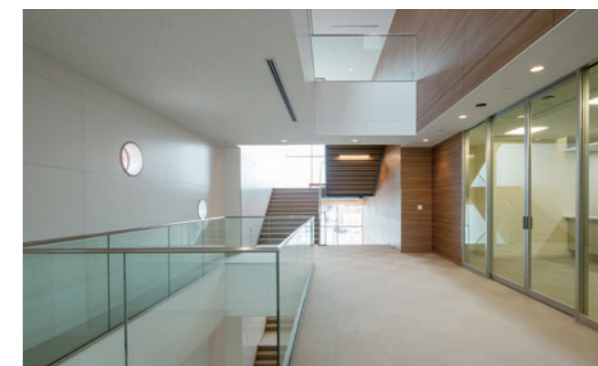
### ZEBに対応した岡山統括支社新社屋

当社は省エネルギー法の特定事業者指定されており、法に基づく中長期計画書の策定やエネルギー使用状況等の定期報告を通じて、事業場の建替えや設備更新を計画的に実施することにより、事業場の省エネルギーを進めています。

2019年4月に竣工した岡山統括支社の新社屋はZEB※に対応したもので、外皮断熱や自然通風、自然採光を利用するパッシブ手法と、空調、照明などの高性能機器を導入するアクティブ手法を組み合わせ「ZEB Ready」の基準(省エネ率50%以上)を達成しました。



岡山統括支社新社屋 外観



2F 受付付近

### ※ ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)について

ZEBとは、快適な室内環境を保ちながら、高断熱化・日射遮蔽、自然エネルギー利用、高効率設備により、できる限り省エネルギーに努め、太陽光発電などによりエネルギーを創ることで、年間に消費する建築物のエネルギー量が大幅に削減されている建物のことです。

- ZEB 100%以上の省エネ率を達成したもの
- Nearly ZEB 75%以上の省エネ率を達成したもの
- ZEB Ready 50%以上の省エネ率を達成したもの

### 環境に配慮した設備の提案

当社は更新時期を迎えた設備のリニューアルの機会に合わせて、お客さまが以前より快適な生活・事業環境となり、また省エネ性能に優れ、ランニングコストの低減を図ることをめざした提案活動を推進しています。

政府がエネルギー基本計画において普及をめざしているZEBについて、当社は、「ZEB Ready」を実現した岡山統括支社新社屋でZEBリーディング・オーナーとして登録されました。

2020年6月末時点におけるZEBリーディング・オーナーのZEB事例は、全国で283件、中国地方全体では9件と少なく、岡山統括支社は、その先駆けとなりました。

更に当社は、岡山統括支社新社屋のプランニング実績をもとにZEBプランナーを取得しています。

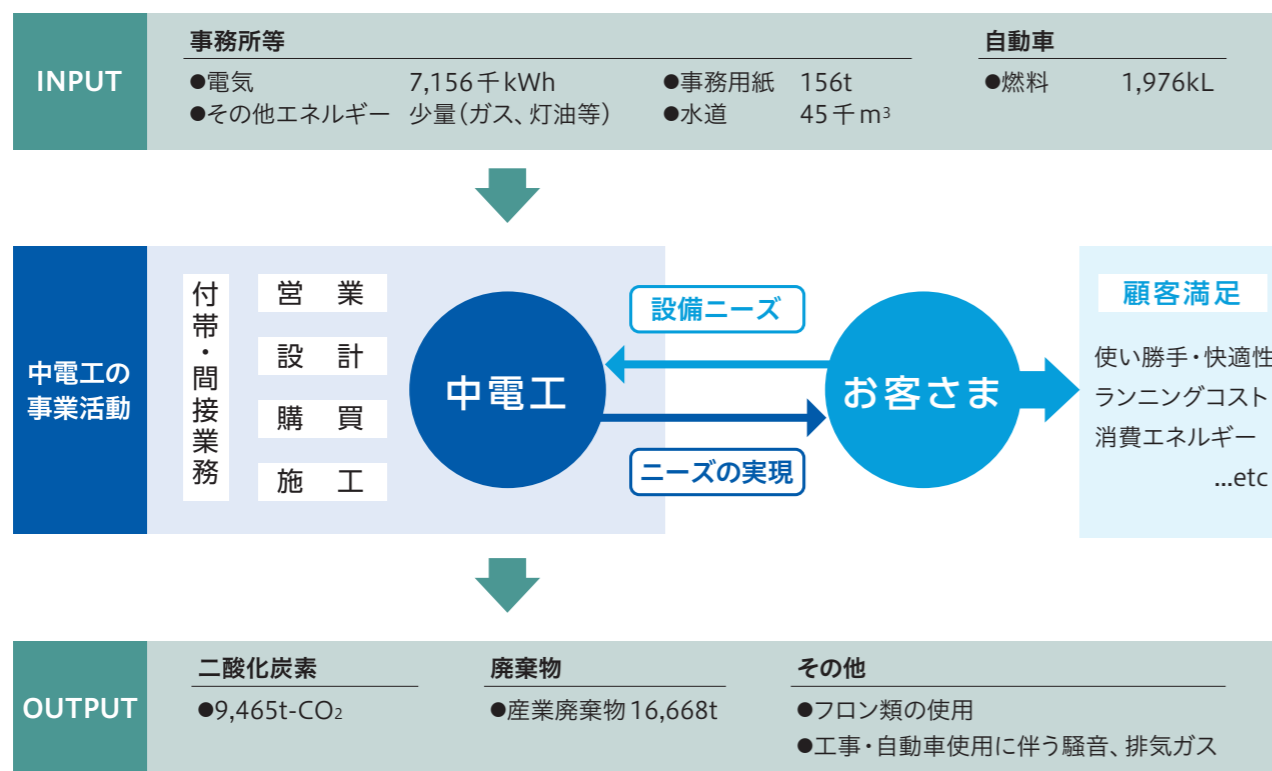
総合設備エンジニアリング企業である当社は、この強みを活かしてZEB化事業のコンサルティング経験を積み、多くのZEB化事業へ参画することで、今後もZEB実現と普及に努めていきます。





## 環境目標

## 環境負荷の全体像(2019年度実績)



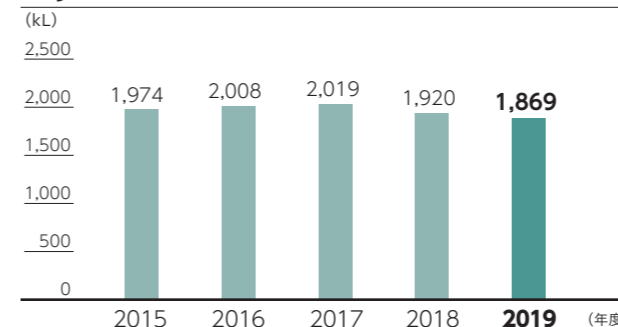
## 2019年度環境目標と実績

項目	目標	実績
リニューアル工事に係る省エネルギー提案	提案件数 700件以上(500万円以上)	提案件数 706件
産業廃棄物の再資源化率向上	再資源化率 75%以上	再資源化率 74%
エネルギーの使用の合理化(自社設備に係る省エネ)	原油換算エネルギー使用量削減率 1%以上(2015～2019年度の平均削減率)	年平均 1.4%削減
自動車燃費の向上(ガソリン車、ディーゼル車合算値)	燃費 11.6km/L(高所作業車を除く)	燃費 11.8km/L
グリーン購入	事務用品のグリーン購入率 75%以上(注)注文数比率)	グリーン購入率 74%
地域環境保全活動の実施	実施・参加件数 100件以上	実施・参加件数 103件

## 主要な環境パフォーマンスの推移

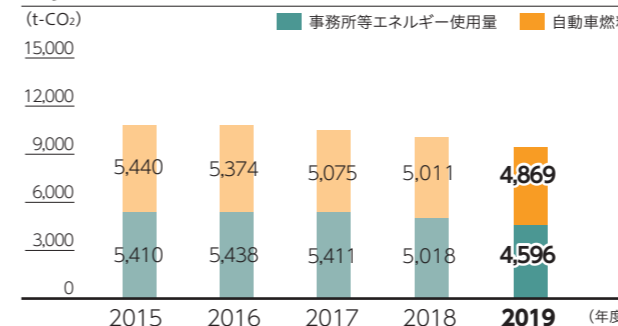
## 原油換算エネルギー使用量※1(事務所等)

1,869kL



原油換算エネルギー使用量のうち事務所での電気使用が約98%を占めていますが、2019年度は継続的な設備更新、省エネ活動の徹底に加え、暖冬による空調負荷の低減によりエネルギー使用量が減少しました。

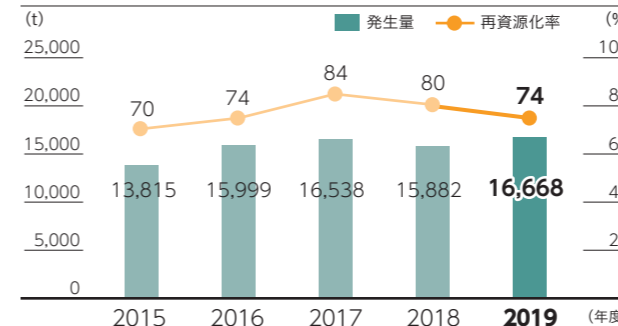
## 二酸化炭素排出量※2

9,465t-CO<sub>2</sub>

2019年度は、電気使用量の削減および電気事業者の換算係数改善に加え自動車燃料使用量の削減より、二酸化炭素排出量が減少しました。

## 産業廃棄物

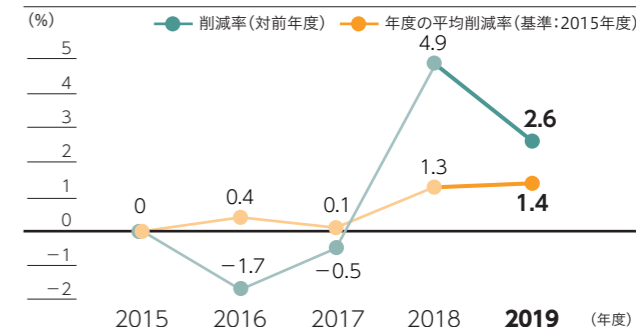
発生量 16,668t 再資源化率 74%



2019年度は、がれき類の再資源化率低下により前年度を下回りました。

## 原油換算エネルギー削減率

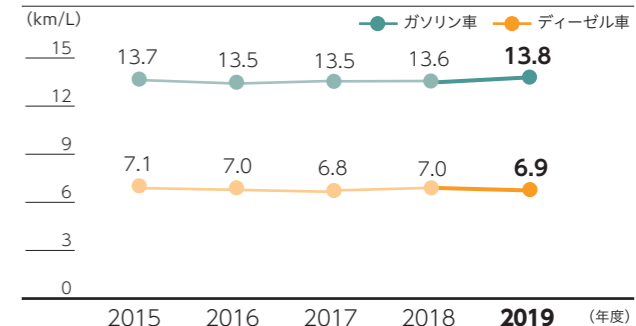
削減率 2.6% 年度の平均削減率 1.4%



気温条件による変動はありますが、長期的には減少傾向です。

## 車両燃費(ディーゼル車は主に3tトラック)

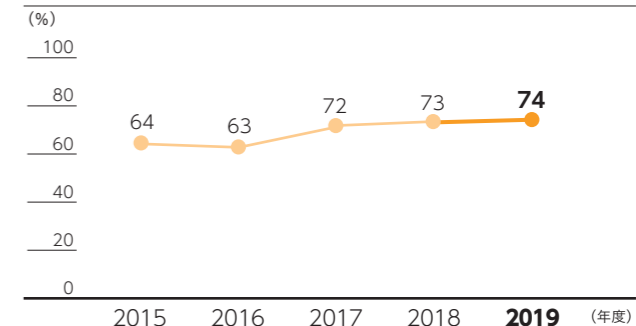
ガソリン車 13.8km/L ディーゼル車 6.9km/L



近年は、全体的な車両の大型化(重量増加)やAT化により悪化傾向となっておりますが、2019年度は継続的な車両更新、エコドライブ推進によりガソリン車が前年度を上回りました。

## グリーン購入率(事務用品)

74%



2019年度は、用紙のグリーン購入を推進したことにより、前年度を若干上回りました。なお、2017年度から管理手法を変更しています。

備考 ※1 原油換算エネルギー使用量は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に規定される特定事業者に係るエネルギー・燃料を対象に算定。

※2 二酸化炭素排出量は、原油換算エネルギー使用量および自動車で使用される燃料を対象に算定(電気事業者から購入する電気については調整後排出係数を使用)。



## 人材育成

### 基本的な考え方

当社にとって、「人材」は最も重要な財産です。豊かな人間性の涵養と、活力ある人材の育成を教育の原点として、技術の中電工を支える、次代を担う人材育成に努めています。

高度な技術・技能の習得、技術力のレベルアップを図るため、新入社員教育をはじめとする階層別研修や技術・技能教育、資格取得教育などによって、多様化するお客さまの

ニーズに的確に対応できる実践的な技術者を計画的に育成しています。

とりわけ、新入社員を含めた若年層の育成に力点をおき、職場内教育としてのOJTと、職場外教育としてのOFF-JTとを効果的に組み合わせて、知識・技術・技能習得のための教育を実施しています。

### 新入社員教育

各部門の要員ごとに期間を定め、入社後の1～6ヵ月を新入社員教育期間としています。

この期間中、すべての新入社員は研修所へ入所し、同期入社仲間たちとの合宿生活を通じて、社会人として、また当社社員として必要な「3つの基礎力」を養います。

#### 3つの基礎力

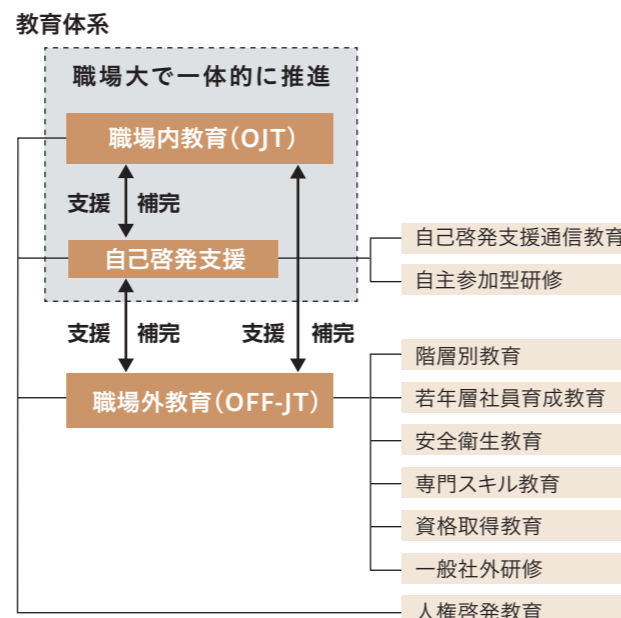
1. 基本的な生活習慣と社会的マナー規範意識
2. 社員としての自覚と仲間意識
3. 職務上必要な基本的知識や技術・技能



新入社員配電線教育

### 若年層社員の育成

若年層（入社1～3年目）社員の人材育成について、当社の将来を担う人材として早期育成を図るため、事務系社員は入社2年間、営業系・技術系社員は入社3年間で育成期間と定めています。その育成期間内に当社研修所での集合教育（OFF-JT）と事業場での実務習得（OJT）を交互に繰り返し、知識・技術・技能の習得を図っています。



### 自己啓発支援

全社員一人ひとりの積極的な「やってみよう」を支援する制度として、当社グループで通信教育制度を実施しています。この制度により開設されている講座は「実務コース」「マネジメントコース」「ワークライフバランス・セルフマネジメントコース」「一般教養コース」「資格取得コース」の5コースに分類され、各コースに含まれている講座は約200講座を数えます。



イントラネット(自己啓発支援)

## 多様性の尊重

### 女性の活躍推進

女性活躍推進にあたっては、2015年に「女性活躍推進委員会」を発足し、女性活躍推進法に定める行動計画の策定や、各種施策の企画実施について部門横断的な視点から検討を進めてきました。

また、2016年度には女性社員有志で構成する任意組織「女性活躍推進ワーキンググループ」を立ち上げ、女性同士による意見交換等の取り組みを展開しています。

### 広島市男女共同参画推進事業者表彰

2019年6月、当社は、広島市から広島市男女共同参画推進事業者として一般表彰を受けました。

これは、女性の能力発揮や職域拡大、仕事と家庭・地域活動との両立支援などに積極的に取り組み、他の模範となる事業者を「広島市男女共同参画推進事業者」として同市が表彰しているものです。

これからも、女性活躍推進の取り組みを継続していきます。

### 技能五輪全国大会への参加

技能五輪全国大会は、技能レベルの日本一を競う大会であり、2年ごとに開催される国際大会の選考会を兼ねています。

当社は、この技能五輪全国大会へ毎年出場しています。2019年度、愛知県にて開催された第57回技能五輪全国大会には、広島県

代表として当社から5名の選手が出場し、「電工の部」で2名が銅賞を受賞しました。



競技中の様子

### 中電工 行動計画

男女が共に自身の個性や能力を十分に活かせる職場環境整備を進めるため、以下の行動計画を策定する。

1. 計画期間 2018年4月1日～2021年3月31日
2. 当社の課題
  - 女性管理職の登用拡大
  - 更なる女性の職域拡大とロールモデルの顕在化
  - 女性社員比率の向上
3. 目標
  - 管理職に占める女性比率2.0%以上
  - 女性採用比率5.0%以上



表彰式の様子 松井広島市長(左)と林業務本部長(右)



## 安全・衛生活動

## 2020年度 安全・衛生活動方針

安全最優先の企業として、「安全はすべてに優先する」の基本理念のもと、「安全についての心がまえ」を胸に刻み、全社一丸となって「重大災害事故」の根絶に取り組んでいます。また、社員一人ひとりが心と体の健康づくりに取り組み、「活力のある明るい職場づくり」に努めています。

## 重点目標

- 感電・アーク重大災害「ゼロ」
- 墜落・転落重大災害「ゼロ」
- 交通死亡事故・重大事故「ゼロ」
- 健康診断の有所見率「減少」

## 安全についての心がまえ

1. 安全は人間尊重の精神から始まる  
自分と仲間を災害から守らなければならない
2. 安全は家庭の幸せのもとである  
事故のために家族を不幸にしてはならない
3. 安全はわれわれ仲間の共通目標である  
今日一日を無事故で過ごそう

## 重点実施事項

## 1. 安全最優先の意識と責任の自覚

安全最優先の意識を持ち、自らの責任を自覚して安全管理・安全行動を実践し、グループ企業、協力会社に対してもあらゆる機会を捉え指導・教育・支援する。

## 2. 法令、基準・ルールの遵守

法令、基準・ルールについて、理解を深め遵守するとともに、過去に発生した災害事故の再発防止対策を確実に実施し、再発防止を図る。

## 3. 不安全行動の撲滅

「一声かけ」を実践するとともに、不安全行動は勇気を持って指摘し、作業中止など毅然とした態度で臨む。

## 4. リスクアセスメントの活用と実施

現場に即したリスクアセスメントによるリスク低減対策を検討・実施するとともに、現地RKY活動を確実に実践し、労働災害の未然防止を図る。

## 5. 安全運転の徹底と心得

安全運転に極めて有効である「呼称運転」と「かもしれない運転」を確実に実践し、運転者は重大な責任があることを自覚し、安全運転に徹する。

## 6. 職場環境の整備と改善

職場および現場と車両の5Sを実践するとともに、設備・機械工具の使用前点検を実施し、不安全状態は確実に改善する。

## 7. 心と体の健康づくり

健康診断やストレスチェック等により、社員一人ひとりが心と体の健康状態を把握し健康を保持・増進するとともに、疾病予防と健康障害の早期発見に努める。また、職場内での活発なコミュニケーションにより健康で明るい職場づくりに努める。

## 安全意識の向上

当社では、現場で起こりうるさまざまな危険を疑似体験することにより、危険感受性を高め、安全意識の向上を図ることを目的とした「安全実習棟」を広島市安佐南区の当社研修所内に設置し活用しています。

低圧計器や高・低圧線間短絡を再現し、その衝撃を体感できるもの、落下物の衝撃や、はしごの縦横すべりを自身で体験できるものなど「感電・短絡」「墜落」「転落・転倒」「挟まれ、その他」および「交通」のテーマで区分し、それぞれの目的に合致する施設で、利用者の安全性を確保したうえで疑似体験ができるものとなっています。

本施設は、当社社員はもとより、グループ企業、協力会社、工業高校等にも広く利用いただいております。安全に関する意識と知識の普及にも貢献しています。

また、電気を専攻する高校生を招待し、安全実習設備等の体験・見学会を開催しています。



安全実習棟



見学会の様子

## 車両の安全装備の拡充

交通事故「ゼロ」をめざすため、2017年度に居眠り防止機器を導入しましたが、現在は更に事故防止の効果が高い安全サポートカーおよび衝突防止補助システム機器の導入を推進しています。車線逸脱や前車への衝突の危険性を警告する衝突防止補助システム機器は、交通事故時のリスクの高いトラック・高所作業車などの重量車から導入を開始し2019年度からは一般車両にも導入範囲を拡大しました。

2019年度末にはすべての車両を居眠り防止装置もしくは衝突防止補助システム機器の装着車、または安全サポート

カーとする計画が完了しました。万が一交通事故が発生した場合には、すべての車両に導入しているドライブレコーダーの記録映像を活用して事故の全容解明に努めるとともに、映像を基にした情報をグループミーティング等で活用し、交通事故防止に努めています。

## 車両の安全装備の実績2019年度末実績

全台数	2,096台
安全サポートカー	300台
衝突防止補助システム	1,147台
居眠り防止装置	649台
計	2,096台
ドライブレコーダー	2,096台

## 健康経営の推進

2020年3月、当社の社員への健康に対する取り組みが認められ、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」に認定されました。「健康経営」への取り組みは、社員一人ひとりが「心と体の健康づくり」に取り組むよう促すと同時に、企業が社員への健康投資を行うことで、社員の活力向上、組織の活性化につながり、業績向上と企業価値向上を図ることが目的であり、今後も継続して「健康経営」を推進していきます。



## 品質

## お客さま満足度の向上

お客さま満足度を向上させるため、施工品質に関する管理体制を強化して不具合の絶無をめざすと同時に、教育の徹底とお客さまとのコミュニケーションの充実により、施工品質・業務品質の向上を図っています。

また、お客さまアンケートを実施し、施工・営業活動の実施状況などについて「お客さまの声」を伺い、お客さま満足度の向上につなげています。

## ISO9001 審査登録状況

適用規格	ISO9001:2015
登録日	2000年3月31日
登録事業者	株式会社中電工
活動範囲	●電気・情報通信・空調・給排水衛生設備工事及び関連施設の設計・施工 ●架空送電線の建設工事 ●電気機器(配電盤、制御盤など)の設計・製作並びに施工
関連事業場	広島・岡山・山口・島根・鳥取統括支社、東京・大阪本部、電力建設所、製器工場
登録番号	JQA/QM4594
審査登録機関	一般財団法人 日本品質保証機構



### 社内検査・品質パトロールの実施

施工品質を確保するために、お客さま引き渡し前に設備の社内検査を実施しています。

また、施工の進捗に合わせて品質パトロールを適宜実施し、品質の確保に努めています。



検査の様子

### 顧客要望を管理するシステムの運用

工事施工ミスなどによりお客さまにご迷惑をおかけした場合は確実に対応するとともに、管理システムで情報を一元管理し、処理状況や同種事例を把握することで再発防止を図っています。

## 地域社会奉仕活動

### おかげさま旬間の実施

おかげさま旬間は「企業は地域社会と地域の方々から信頼されてはじめて発展できる」との考えのもと1992年から「真心旬間」と称してスタートし、2004年から「おかげさま旬間」として毎年11月に実施しています。

旬間では、道路・公園等の清掃活動や公共施設の電気・空調設備の点検を行うとともに、中国地方の全小学校への電気に関する冊子の寄贈や、高校生を対象とした安全実習棟の体験・見学会、高所作業車の搭乗体験会などを行っています。

2019年度は、創立75周年記念行事の一環として同様の取り組みを行いました。



外灯の清掃



小学校への冊子の寄贈

## 学生との交流

### 就業機会の提供

#### インターンシップ

当社では、学生の皆さんの業界研究や企業研究の促進など、職業選択のきっかけになればという思いでインターンシップ(夏季・冬季)を開催しています。

インターンシップでは、職場・現場見学や業務体験を通じて、社員が「毎日どのような仕事をしているのか」「どのようなことを考えながら働いているのか」など、建設業での就業を目と肌で感じてもらっています。



インターンシップ

#### 夏休みお仕事見学 in 中電工

内閣府男女共同参画局が中心となって行っている取り組み「夏のリコチャレ(理工チャレンジ)」と連携し、理工系分野に興味を持つ女子中高生や女子学生を対象とした「夏休みお仕事見学 in 中電工」を開催しています。

将来の進路選択を応援する取り組みとして、当社の仕事見学や女性技術者との交流の場を設けています。

※2020年度は、コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施していません。



現場見学

### 各地域でのさまざまな活動

#### 新型コロナウイルス関連

新型コロナウイルスの感染拡大により、市場および医療機関でマスクが不足するなか、当社で備蓄していた約7,000枚の医療用マスク「N95」を中国5県の各県庁へ寄付しました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大防止や治療に尽力されている医療関係者の方々に感謝の気持ちを示すため、中国電力株式会社・中国電力ネットワーク株式会社・株式会社エネルギーL&Bパートナーズと共同で中電工平和大通りビルのブルーライトアップを実施しました。

(2020年5月22日から10日間)



中電工平和大通りビルのブルーライトアップ

### 出張授業

経験豊富な「ひろしまマイスター認定者※」の当社社員や技能五輪の指導員が、中国地方の工業高校等を訪問し、自己のエピソードを交えながら、電気工事に関する技術指導や実演を行い、ものづくりの楽しさを教えることで、将来を担う人材の育成を支援しています。

※技能者の社会的評価の向上や技能尊重気運の醸成を図り、技能水準の向上、技能の継承・発展、後継者の育成等を推進するため、広島県内の特に優れた技能者を認定する制度で29職種131名(2019年7月17日時点)が認定されています。



ひろしまマイスターによる出張授業

### 中電工 陸上競技部

陸上競技部は、社員の活性化、企業イメージの向上および地域社会との連携を図るため、1990年4月に発足しました。チーム目標である中国実業団駅伝優勝とニューイヤー駅伝入賞をめざし、日々練習に励みながら、地域社会奉仕活動の一環として「ランニングスクール」などのイベントにも協力しています。



ランニングスクール





## コーポレート・ガバナンス

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是と定め、総合設備エンジニアリング企業として、お客さまのために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献することを企業使命とする企業理念を定め、会社の進むべき方向を具体的に示しています。

この企業理念のもと、経営の効率性、透明性を向上させ

## 取締役会・経営政策会議

取締役会は、取締役11名（うち独立社外取締役2名）によって構成され、監査役出席のもと、原則毎月1回開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しています。なお、取締役会の機動的な運営と効率化・活性化を図るため、これまで段階的に取締役の員数削減を行っています。

また、役員候補の指名および取締役の報酬については、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を図るため、独立役員が半数以上を占める指名諮問委員会および報酬諮問委員会へ諮ることとしています。これにより、決定プロセスをより客観的で透明性の高いものとしています。さらに、事業年度における経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としています。

るとともに、取締役会、内部監査部門、監査役等による監督機能も強化させ、すべてのステークホルダーから信頼される企業をめざしています。

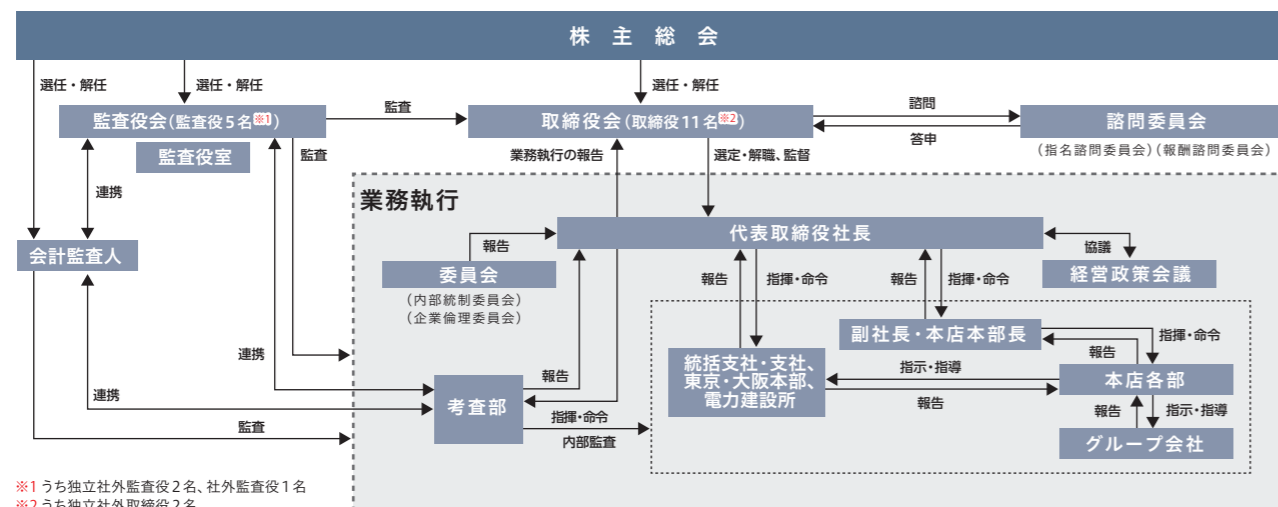
また、当社は、コーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方に賛同し、最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。

なお、監査役の報酬については、報酬諮問委員会へ諮ったうえで、監査役の協議により決定しています。

業務執行については、可能な範囲で代表取締役社長に委任していますが、取締役会に付議する事項を含め、経営に関する重要事項については、会長および社長ならびに役付執行役員と、監査役が出席する経営政策会議を原則毎月1回以上開催し、協議しています。

併せて、代表取締役社長を補佐する制度として、役付執行役員・執行役員制度を採用し、執行権限を委譲することにより業務執行機能の強化と意思決定の迅速化を図り、業務執行責任を明確化するとともに、取締役会の意思決定および業務執行の効率化を図っています。

## コーポレート・ガバナンス体制



※1 うち独立社外監査役2名、社外監査役1名  
※2 うち独立社外取締役2名

## 監査役会

監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）によって構成され、監査方針・計画を策定しています。

監査役は、監査役会で策定した監査方針・計画に基づき、取締役の職務執行を監査しています。また、会計監査人から監査計画・監査結果の報告を定期的に受けるとともに、会計監査人の監査に立会い、適時に情報および意見の交換を行う等連携を深めることにより、監査品質と監査

効率の向上を図っています。

さらに、監査役は、内部監査部門である審査部から審査計画・審査結果の報告を適宜受けるとともに、適時情報交換を行う等連携を深めることにより、監査品質と監査効率の向上を図っています。

なお、監査役には財務・会計・法務に知見を有する方も選任しています。また、社外監査役のうち1名が女性です。

## 社外役員

社外役員の構成は、社外取締役2名、社外監査役3名です。社外取締役2名は、独立役員であり取締役会のみならず、会長、社長および他の取締役ならびに監査役に加え、本店部長・支社長等が出席する経営幹部会議への出席などを通じて情報の共有化を図り、中立的、客観的な立場から意見を述べることにより、取締役会の活性化および経営監督機能の強化に取り組んでいます。また、会長・社長と監査役に

社外取締役を加えて年1回以上の意見交換会の開催や、常勤監査役による社外取締役への監査結果の報告などにより社外取締役の情報収集力の強化を図っています。

社外監査役は、中立的、客観的な立場のもと自ら監査を行うとともに、監査役、会計監査人および審査部の監査状況や重要な会議の内容について監査役会等を通じて情報を収集し、意見交換等を行うことにより監査を行っています。

## 社外取締役・社外監査役へのサポート体制

## 社外取締役について

取締役会事務局（総務部（秘書担当））が中心となり、年間の取締役会開催スケジュールをあらかじめ通知するとともに、取締役会資料を事前に送付のうえ、議案の概要を適宜説明しており、取締役会欠席の場合は、議事録を基に、議事の概要を報告することとしています。

また、報道発表の内容など、会社の動きをメールなどにより、適宜情報提供しています。

なお、社外取締役には、経営幹部会議への出席や各種行事への参加および会議資料の送付など必要な情報を的確に提供する工夫を行っています。

## 社外監査役について

監査役を補佐する専任部門として設置している監査役室が、社外監査役を含めた監査役に関する業務全般についてサポートしています。

## 内部監査

内部監査は、審査部に専任スタッフ9名を配置し行っています。

審査部は、中期経営計画等の主旨を踏まえ、経営の効率化および業務の改善を図ることを目的とした審査計画を策定し、業務の適法性・妥当性の観点から会社業務の状況を調査し、指導・指摘した事項を社長および経営政策会議に

報告しています。

また、審査部は、内部統制システムにおいて改善を要する事項について、独立的な評価を行い、「内部統制委員会」に報告することとしています。

なお、審査結果については、定期的に監査役へ報告するとともに、随時意見交換を行い、連携を図っています。



## 会計監査

会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しています。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は2名であり、補助者は、公認会計士7名、その他13名です。

また、監査役会は、会計監査人の選任手続きを通じて、会計監査人に責務の認識を促すとともに、必要に応じて情報

共有を図るなど適正な監査の確保に向けて適切な対応を行っています。

なお、会計監査人と社長は、面談を定期的(年1回以上)に行うとともに、会計監査人からの要請があれば、随時面談することとしています。

## 役員報酬の基本的考え方および決定

### 取締役報酬

取締役報酬は、固定報酬である基本報酬と、変動報酬である業績連動報酬・株価連動報酬で構成します。ただし、社外取締役は、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみとします。

基本報酬と業績連動報酬は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で、取締役会の決議により決定しています。また、株価連動報酬は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で、取締役会の決議により譲渡制限付株式を付与しています。(2020年6月の株主総会で、従来の株式報酬型ストックオプション制度に代えて、譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。)

### 監査役報酬

監査役報酬は、その役割を考慮し、固定報酬である基本報酬のみとします。

基本報酬は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

なお、取締役報酬・監査役報酬いずれにおいても、報酬諮問委員会へ諮ったうえで決定することとし、報酬決定プロセスをより客観的で透明性の高いものとしています。

### 2019年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		確定金額報酬	業績連動型報酬	株式報酬型ストックオプション	
取締役 (うち社外取締役)	411 (12)	232 (12)	131 (-)	46 (-)	15 (2)
監査役 (うち社外監査役)	72 (16)	72 (16)	- (-)	- (-)	9 (6)

### 取締役(社外取締役を除く)の業績連動型報酬の報酬額表

連結営業利益水準	報酬額
120億円以上	230百万円以内
80億円以上 ~ 120億円未満	190百万円以内
60億円以上 ~ 80億円未満	155百万円以内
40億円以上 ~ 60億円未満	125百万円以内
20億円以上 ~ 40億円未満	80百万円以内
10億円以上 ~ 20億円未満	40百万円以内
10億円未満	0

内部統制委員会は、社長、企画本部長および業務本部長ならびに考査部長によって構成され、監査役出席のもと、原則として年3回開催し、内部統制の充実および推進に関する事項を審議し、その結果を経営政策会議に報告するとともに、そのうち重要な事項を取締役に付議しています。

## 内部統制委員会

内部統制については、中電工グループ一体となって適正な事業活動を推進するため、取締役会にて内部統制システム構築の基本方針を決定し体制を整備しています。この基本方針に基づき、中電工グループ全体の内部統制の充実および推進を図るための基本的事項を「内部統制規程」に定めるとともに、内部統制委員会を設置しています。

## 企業倫理委員会

企業倫理については、「企業理念」の行動指針をより具現化し、従業員の行動の規範となるようまとめた「コンプライアンス方針」を制定しています。また、事業活動の公正さを確保し、株主、顧客および地域社会等からの信頼を維持・向上できるよう企業倫理推進の取り組みに関する基本的事項を「企業倫理規程」に定めるとともに、企業倫理委員会を設置しております。加えて、業務遂行上の法令違反

や企業倫理上の問題点等に関する相談を受付ける窓口として、「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。

企業倫理委員会は、社長、副社長および業務本部長ならびに社外有識者3名によって構成され、監査役出席のもと、原則として年2回開催し、企業倫理推進に関する事項を審議し、その審議内容および審議結果を取締役に報告しています。

## グループ企業の業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ企業の業務の適正を確保するための体制整備の状況については、グループ企業統括部門である経営企画部が、グループ企業の適法かつ適正な事業活動の推進、ならびにコンプライアンス体制の整備につき、適切に指導・支援するとともに、当社が設置している「企業倫理ヘルプライン」は、グループ企業の従業員等も利用者とし、その相談・通報に的確な対応を行っています。

また、考査部は、グループ企業の監査を実施し、指導・指摘を行い、当社の監査役は、必要により、グループ企業の調査を行うとともに、グループ企業の監査役から監査に関する

報告を求めています。

そのほか、企業グループにおけるリスク管理を推進する体制整備については、当社の関係部門が連携して適切に指導・支援を行っています。

加えて、グループ経営要綱を定め、グループ企業における重要な業務執行の決定に際して、必要により当社への協議を求め、グループ経営に重大な影響を及ぼす事実が発生した場合、または発生が見込まれる場合には、当社への報告を求めています。

## 株主・投資家への情報開示

個人投資家向けに定期的説明会を開催	年1回以上開催しています。 直近の実施状況 ●2019年11月14日(神戸市) ●2019年12月11日(大阪市) 説明会には、社長、企画本部長、経営企画部長が出席し、会社概要、業績、中期経営計画、株主還元などについて説明
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	年2回、定期的に開催しています。 直近の実施状況 ●2019年度第2四半期決算説明会(2019年11月20日) 2019年度第2四半期決算説明会には、社長、企画本部長、経営企画部長、経理部長が出席し、業績、中期経営計画、株主還元等について説明 ●2019年度決算説明動画配信(2020年5月28日～) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2019年度決算説明会を中止し、社長が説明する動画をWeb配信
IR資料のホームページ掲載	株主・株式情報(株主総会、定款、配当金、株主メモ等)、中電工レポート、決算短信、有価証券報告書/四半期報告書、決算説明会/会社説明会資料、株主通信(IR通信)、その他IR資料(業績・配当予想の修正に関するお知らせ等)を掲載しています。 IR情報 <a href="https://www.chudenko.co.jp/info/">https://www.chudenko.co.jp/info/</a>



## コンプライアンス/リスク管理

### コンプライアンス

経営上の最重要課題の一つに、コンプライアンスに則った公正かつ適正な業務運営を継続して行うことを挙げており、「企業理念」の行動指針第4項「社会的規範の遵守はもちろんのこと、社会的良識をもって行動する。」をより具体化し、役員および社員の行動の規範となるようまとめた

「コンプライアンス方針」を制定しています。

また、中期経営計画においては「コンプライアンス方針」に基づく、コンプライアンスを最優先した企業活動を推進しています。

### グループ企業大でのコンプライアンス教育の実施

グループ企業を含めたすべての役員および社員(契約社員・派遣社員等を含む)を対象にした「コンプライアンス教育」を、コンプライアンス部門が各所を巡回のうえ実施しています。これは、一人ひとりがコンプライアンスの重要性について理解を深め、グループ企業大でコンプライアンス徹底の認識を共有することを目的としています。

併せて、「企業倫理ヘルプライン」は会社を守るツールであるという意識の浸透を図っています。



グループ企業での教育

### リスク管理

当社グループの事業に関して、連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクには、以下のものがあります。

これらのリスクは、当社グループにおいて定期的に「洗い出し」「評価」「対応策の検討」を行う中で、影響度合い・発生頻度を踏まえて抽出したものであり、当社グループでは「経営層が関与すべきリスク」として管理しています。

また、ここで抽出したリスク以外にも「材料費・外注費の高騰リスク」「取引先の信用リスク」「保有有価証券の時価下落リスク」等があります。

#### 1. 品質不良のリスク

当社グループにおいて、設備工事の設計・施工段階及び製品の企画・製造段階における人的ミス等により重大な品質問題が生じた場合、その修復にかかる多額の費用負担の発生、施工遅延・納期遅延による賠償請求の発生や、これらによる取引停止等により、当社グループの信用・評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 法令・コンプライアンス違反のリスク

当社グループにおいて、建設業法、労働安全衛生法をはじめとする関連法規等への抵触や、コンプライアンスに反する事業運営や業務処理が行われた場合、刑事罰や取引停止、社会的信頼の失墜、多額の課徴金や賠償請求の発生等により、当社グループの信用・評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. 受注環境悪化のリスク

当社グループの主要取引先である中国電力グループを始めとする民間企業及び官公庁の設備投資の減少等、受注環境に著しい変化が生じた場合、当社グループとして必要とする受注が確保できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 労働災害・交通事故のリスク

当社グループは、建設現場等を多数有しており、安全面を最優先に配慮・対策を行っていますが、それでも労働災害・交通事故が発生した場合、人的損失及び被災者・被害者への補償、司法・行政による処罰、社会的信頼の失墜等に

より、当社グループの信用・評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 情報セキュリティのリスク

当社グループは、取引先情報や機密情報を保有しているなかで、近年、不正なアクセスやサイバー攻撃を受ける事案も発生しています。

これらの情報が人的ミス、技術的過失及び不測の事態により外部漏洩もしくは消失した場合、多額の賠償請求の発生や取引停止、社会的信頼の失墜等により、当社グループの信用・評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. M&A・出資参画事業のリスク

当社グループは、主要事業である設備工事業を中心に、事業拡大や競争力強化を目的として、M&Aや事業出資への参画等を行っています。

しかしながら、事前の調査・検討にもかかわらず、買収した事業や出資した事業等が計画どおりに展開することができず、投下した資金の回収ができない場合や追加的費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. グループの内部統制リスク

当社グループは、国内・海外において事業展開するなかで、内部統制システムの整備・維持を図り各種法規の遵守に努めていますが、不適正事案等の発生により内部統制の有効性が維持できない場合、社会的信頼の失墜等により、

当社グループの信用・業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 8. 人材確保・育成のリスク

当社グループの主要事業である設備工事業では、新規入職者の減少や高い離職率によって高齢化が進み、将来の担い手確保が喫緊の課題となるなかで、必要となる国家資格や技能を有する人材が必要な時期に確保できない場合、施工能力不足により売上が確保できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 9. 長時間労働・過重労働のリスク

当社グループにおいて、人材不足や建築工程の遅延による施工工程の逼迫、不測の事態への対応などにより長時間労働や過重労働が発生する場合、社員の健康不良や生産性の低下、優秀な人材の外部流出等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 10. 自然災害等のリスク

当社グループは、国内及び海外に多数の事務所等を有しています。

地震、津波、台風等の大規模な自然災害や、新型コロナウイルス等の感染症のまん延により、社員や施設への直接的な被害のほか、流通・交通網の遮断や混乱、さらには社会・経済の停滞・混乱等による間接的な被害を受ける可能性もあります。

このような場合、事業活動の中断・遅滞等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 事業継続計画(BCP)

電気の供給に携わる当社は、得意先はもとより一般社会に対して大きな使命を負っており、災害に備えて準備を整えておく必要が高いといえます。そこで当社は、「災害が発生した際に事業を中断させない」という短期的視点と、「災害後の倒産を防止する」という長期的視点とで事業継続計画を策定しています。役員および社員がそれぞれの役割を理解できるよう、緊急連絡体制確認や安否確認など、大地震発生時の状況を想定した訓練を定期的実施しています。



本店での訓練の様子  
(特別非常対策本部)



テレビ会議システムでの状況確認



# 役員紹介



取締役常務執行役員  
東岡 孝和

取締役常務執行役員  
林 睦博

取締役常務執行役員  
山田 昌志

常任監査役  
緒方 秀文

取締役常務執行役員  
西川 幸三郎

取締役常務執行役員  
谷口 実男

取締役専務執行役員  
上野 清文

監査役  
松永 弘

監査役(社外)  
重藤 隆文

取締役(社外)  
稲本 信秀

代表取締役副社長執行役員  
堤 孝信

代表取締役会長  
小畑 博文

代表取締役社長  
迫谷 章

取締役(社外)  
鶴 衛

監査役(社外)  
竹内 万博

監査役(社外)  
飯岡 久美



# 社外監査役インタビュー

当社は企業理念のもと、経営の効率性、透明性を向上させるとともに、取締役会、内部監査部門、監査役等による監督機能も強化させ、すべてのステークホルダーから信頼される企業をめざしています。

今回、社外監査役のみなさまに中電工グループのコーポレート・ガバナンス体制についてお話を伺いました。

## グループとしての内部統制システムの構築が重要



社外監査役(独立役員)  
竹内 万博

### Q1 社外監査役としての役割をどのようにお考えですか

私は、広島銀行、ひろぎん証券での取締役の経験を活かし、社外監査役として、また、独立役員としての役割を果たしていきたいと考えています。

独立役員としての私の職務は、執行側から独立した立場で、取締役の職務執行ならびに企業統治体制、内部統制システムが有効に機能しているか監査することで、その重要性は高く、常勤監査役との連携を緊密に行い、実効性ある監査に努めています。そういった意味で、監査役会は大きな役割を果たしているものと思います。

### Q2 中電工のガバナンスについてどのように評価されていますか

取締役会における議案、報告などについては、会長、社長をヘッドとする業務執行ラインにより適切に対応されており、また、各社外取締役、社外監査役との審議、議論も活発に行われ、グループ全体の内部統制システム構築に積極的に対応され、そのガバナンスは有効に機能しているものと考えます。

加えて、指名委員会、報酬委員会も十分な情報開示のもと議論が行われ、また、会長、社長と独立役員との定期的意見交換会でも、忌憚のない意見交換が行われており、内部統制システムは有効に機能しているものと思います。

### Q3 中電工に対する期待や課題をお聞かせください

大きく分けて4点あります。一つは、ここ数年、企業戦略の柱としてM&Aを積極的に展開していますが、M&Aは申しあげるまでもなく、いかに長期的かつ緻密な戦略を立てるかが重要です。とりわけ海外では事業環境が大きく異なるため、その管理・執行体制の充実は不可欠です。

二つめは、現在はデジタル化が急速に進展しており、AI、5G、6Gとその速度は刻々と進化しています。中電工においても、グループ全体でのデジタル化への対応により、ビジネス展開は大きく変容するものと考えています。

三つめは、中電工は15の連結子会社を有していますが、グループ全体の内部統制システムを構築しガバナンス強化を図ることがグループ一体経営を図るうえで極めて重要と考えます。

最後に、M&Aや海外営業戦略を展開するなかで、グループ全体の内部統制システムの監査は、親会社の監査役と子会社の監査役が連携して効率的な監査を行うこと、また、会計監査人との相互連携・評価が重要であると考えています。

## 一つひとつの仕事の積み重ねがガバナンス向上につながる



社外監査役  
重藤 隆文

グループ会社も含めて非常に業務が幅広いなか、ガバナンスの姿がいろいろあって、簡単に整理することはできないと思いますが、一つひとつに誠意をもって取り組み、きちんと対処することの積み重ねが、よりよいガバナンスにつながると考えています。

### Q3 中電工に対する期待や課題をお聞かせください

新型コロナウイルスの影響下、大変な状況ではありますが、目標をはっきり立てられているのはすばらしいことだと思います。2024年の中長期目標、特に売上2,000億円をめざして、社員のみなさんが一丸となって取り組んでいますので、私も監査役としてしっかりアシストしていく所存です。

至近の昭和コーポレーションの買収にあたっては、デューデリジェンスを含め入念な準備のもとでのご決断であり、英断だったと思います。ただし、M&Aにかかる労力は買収2割、PMI(ポストマージャーインテグレーション)8割といわれるように、買収後の経営統合が重要であり、中電工の皆さんが力を合わせて取り組んでいかれると思うので、そこにどれだけのアシストができるかという観点で取り組んでいきたいと考えています。

### Q1 社外監査役としての役割をどのようにお考えですか

あくまでも非常勤の社外監査役ということなので、できることには限界があると思っています。そのなかで、私が一番大事にしていることは、中電工という企業やその仕事が生世の中からどう見えているのか、という「視点」です。それは、ひいては中電工について、社員やグループ会社の皆さんがどう見ているのか、ということにつながると考えており、そういったことを常に意識したうえで、監査に臨んでいます。

### Q2 中電工のガバナンスについてどのように評価されていますか

私は以前、中国電力のコンプライアンス推進部門長を務めていましたが、中電工を含むグループ会社のコンプライアンスやガバナンスの問題に携わるなかで、日々進化されていると実感してきました。

## 企業としての成長と持続可能な開発の両立に期待



社外監査役(独立役員)  
飯岡 久美

### Q2 中電工のガバナンスについてどのように評価されていますか

毎月の取締役会や監査役会における議案については資料も豊富に用意されており、その中には不適切な事案や「企業倫理ヘルプライン」に寄せられた内容と、それに対してどう対応しているのかといったこともすべて報告が上がってきています。そういう意味では、非常に情報もオープンで体制や意識も整っていると思っています。

### Q1 社外監査役としての役割をどのようにお考えですか

中電工のように大規模な会社で、経営者側の目標をいかに皆で共有していくのか、また、私はこれまで弁護士として、労災やハラスメントの相談を受けてきましたが、そういった課題をいかに皆さんに共有していくのかということに興味を感じています。

会社は安全・安心であることを目標としていることはあたり前ですが、その理想と異なることもあるでしょうし、経営者側が気づいていないところもあると思うので、そこに関心を持って資料を読んでおり、そういう観点からの質問や自分の経験を指摘、提言することで社外監査役の責務を果たしたいと考えています。

### Q3 中電工に対する期待や課題をお聞かせください

中電工は、幅広く社会インフラを担っており、社会的責任のある重要な会社です。今、企業には持続可能な開発やエネルギー消費が求められています。企業の成長と持続可能性の両立は非常に難しい課題ですが、それをクリアしていただきたいと思っています。

また、女性が一層活躍できる企業になっていただきたいと思っています。今は女性管理職比率の目標が2.0%ですが、いずれは20%をめざし、取締役を誕生させていただきたいと願っています。

### 竹内 万博

#### 略歴

2010/06 株式会社広島銀行常務取締役  
2013/06 同行専務取締役  
2015/06 ひろぎんウツミ屋証券株式会社  
(現ひろぎん証券株式会社)  
代表取締役会長  
2017/06 ひろぎん証券株式会社代表取締役  
会長兼社長  
2018/06 同社代表取締役会長  
2019/06 当社監査役(現)  
2019/06 ひろぎん証券株式会社監査役(現)

### 重藤 隆文

#### 略歴

2011/06 中国電力株式会社執行役員  
岡山支社長  
2013/06 同社上席執行役員 管財部門長  
2014/06 同社執行役員東京支社長  
2016/06 同社常務執行役員  
コンプライアンス推進部門長 管財部門長  
2017/06 同社取締役常務執行役員  
コンプライアンス推進部門長 管財部門長  
2017/10 同社取締役常務執行役員  
コンプライアンス推進部門長 考査部門長  
管財部門長  
2019/06 当社監査役(現)  
2019/06 中国電力株式会社取締役常務執行役員  
地域共創本部長  
2020/06 同社代表取締役副社長執行役員  
人材育成担当副達本部長  
原子力強化プロジェクト長(現)

### 飯岡 久美

#### 略歴

1988/04 広島弁護士会登録(現)  
間所法律事務所 入所  
1997/04 ひまわり法律事務所 入所(現)  
2019/06 当社監査役(現)



## 11カ年の財務サマリー(連結)

単位:百万円

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
<b>損益の状況</b>											
売上高	116,188	116,535	110,332	118,038	136,396	145,547	147,752	147,935	148,300	153,322	<b>168,888</b>
売上原価	101,916	101,754	95,814	100,597	119,376	126,062	126,326	126,556	127,540	133,986	<b>147,620</b>
売上総利益	14,271	14,780	14,517	17,440	17,019	19,485	21,425	21,379	20,759	19,335	<b>21,268</b>
販売費及び一般管理費	14,407	14,067	14,668	14,197	9,788	10,054	10,448	11,703	12,224	12,848	<b>12,934</b>
営業利益	▲136	713	▲150	3,243	7,231	9,430	10,977	9,675	8,535	6,486	<b>8,333</b>
営業外収益	2,440	1,962	2,060	2,796	10,718	6,748	3,885	2,285	3,338	2,504	<b>2,956</b>
営業外費用	44	49	50	94	87	48	58	90	129	69	<b>101</b>
経常利益	2,259	2,627	1,859	5,946	17,861	16,130	14,804	11,871	11,744	8,921	<b>11,188</b>
特別利益	267	288	36	704	107	30	1,350	1,659	97	1,837	<b>1,240</b>
特別損失	1,982	469	3,621	2,827	123	502	318	285	208	911	<b>3,292</b>
税金等調整前当期純利益	545	2,445	▲1,726	3,822	17,844	15,658	15,836	13,246	11,632	9,848	<b>9,136</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	▲645	1,224	▲3,121	1,665	13,502	10,492	10,889	9,273	7,809	6,160	<b>4,795</b>
<b>財産の状況</b>											
総資産	221,868	221,830	216,241	226,968	248,314	261,858	260,073	263,618	269,875	267,181	<b>274,976</b> ※2
純資産	179,355	178,516	175,932	188,152	202,804	216,047	215,058	217,013	222,373	218,036	<b>212,043</b>
設備投資額	2,463	3,810	2,419	1,961	4,571	3,776	3,802	3,264	4,589	3,811	<b>2,279</b>
研究開発費	82	59	49	42	88	97	170	178	332	240	<b>156</b>
減価償却費	1,493	1,788	2,063	2,154	2,303	2,601	2,678	2,790	2,862	2,960	<b>2,776</b>
自己資本比率 (%)	80.3%	79.9%	80.8%	82.4%	81.1%	81.8%	81.9%	81.5%	81.8%	80.2%	<b>75.7%</b> ※2
<b>キャッシュフローの状況</b>											
営業活動によるCF	661	5,007	▲2,603	7,371	8,685	5,142	10,460	10,719	6,700	10,126	<b>11,835</b>
投資活動によるCF	▲5,331	▲1,180	2,217	7,686	12,411	▲12,761	9,339	▲1,231	▲6,499	▲25,559	<b>▲15,725</b>
財務活動によるCF	▲1,586	▲1,613	▲930	▲2,373	▲2,595	▲2,759	▲7,436	▲9,207	▲5,055	▲5,712	<b>▲6,438</b>
現金及び現金同等物残	23,891	26,105	24,886	37,581	56,095	45,724	58,314	58,580	53,740	32,566	<b>22,242</b>
<b>1株当たりの情報</b>											
1株当たり純資産 (円)	3,032.44	3,018.24	2,974.30	3,181.27	3,426.03	3,638.40	3,654.78	3,844.92	3,909.09	3,855.67	<b>3,739.30</b>
1株当たり当期純利益 (円)	▲10.98	20.84	▲53.13	28.35	229.81	178.29	185.97	160.20	139.61	110.22	<b>86.13</b>
1株当たり配当金 (円)	21.5	20	20	20	30	62	72	72	94	104	<b>104</b>
配当性向 (%)	—	96.0%	—	70.5%	13.0%	34.8%	38.7%	44.9%	67.3%	94.4%	<b>120.7%</b>
<b>主な指標</b>											
売上総利益率 (%)	12.3%	12.7%	13.2%	14.8%	12.5%	13.4%	14.5%	14.5%	14.0%	12.6%	<b>12.6%</b>
売上高営業利益率 (%)	▲0.1%	0.6%	▲0.1%	2.7%	5.3%	6.5%	7.4%	6.5%	5.8%	4.2%	<b>4.9%</b>
売上高経常利益率 (%)	1.9%	2.3%	1.7%	5.0%	13.1%	11.1%	10.0%	8.0%	7.9%	5.8%	<b>6.6%</b>
売上高当期純利益率 (%)	▲0.6%	1.1%	▲2.8%	1.4%	9.9%	7.2%	7.4%	6.3%	5.3%	4.0%	<b>2.8%</b>
自己資本利益率(ROE) (%)	▲0.4%	0.7%	▲1.8%	0.9%	7.0%	5.0%	5.1%	4.3%	3.6%	2.8%	<b>2.3%</b>
総資産当期純利益率(ROA) (%)	▲0.3%	0.6%	▲1.4%	0.8%	5.7%	4.1%	4.2%	3.5%	2.9%	2.3%	<b>1.8%</b>
株価収益率(PER) (倍)	—	50.77	—	32.56	7.75	13.14	12.09	14.73	20.61	20.48	<b>25.55</b>
株価純資産倍率(PBR) (倍)	0.39	0.35	0.29	0.29	0.52	0.64	0.62	0.61	0.74	0.59	<b>0.59</b>
<b>その他</b>											
発行済株式数 (株)	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	<b>58,138,117</b>
自己株式数 (株)	6,375,541	6,380,935	6,381,998	6,382,419	6,136,172	6,091,412	6,780,936	2,024,710	1,994,845	2,529,765	<b>2,434,413</b>
期末株価 (円)	1,193	1,058	850	923	1,784	2,342	2,249	2,359	2,877	2,257	<b>2,201</b>
<b>非財務情報</b>											
従業員数 (人)	4,366人	4,330人	4,265人	4,149人	4,089人	4,063人	4,105人	4,167人	4,190人	4,210人	<b>4,474人</b>

※1 2014年度より工事原価の計上方法を変更しているため、2013年度の損益および財産の状況について遡及処理後の数値を記載しています。

※2 2020年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。



## 会社概要

商号	株式会社 中電工 (CHUDENKO CORPORATION)
設立	1944年9月29日
資本金	34億8,190万5,850円
本店所在地	〒730-0855 広島市中区小網町6番12号 TEL 082-291-7411(代表)
従業員数	連結：4,474名 個別：3,379名(2020年3月31日現在)
主要な事業場	広島・岡山・山口・島根・鳥取統括支社 東京・大阪本部、電力建設所

## 沿革

1944年(昭和19年)	電気工事12社が統合し、広島市小町に中国電気工事株式会社を設立
1950年(昭和25年)	東京事務所(現 東京本部)を開設
1970年(昭和45年)	東京証券取引所市場第二部に上場
1972年(昭和47年)	東京証券取引所市場第一部に指定
1980年(昭和55年)	社は「真心」を制定
1990年(平成2年)	商号を株式会社中電工に変更
1996年(平成8年)	本店を広島市中区小網町(現在地)に移転
2001年(平成13年)	企業理念を制定
2010年(平成22年)	マレーシアにCHUDENKO (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立
2016年(平成28年)	杉山管工設備株式会社、早水電機工業株式会社をグループ化
2017年(平成29年)	RYB Engineering Pte.Ltd.をグループ化
2020年(令和2年)	株式会社昭和コーポレーションをグループ化

## 中電工グループ

### 連結子会社

会社名	主要な事業内容
三親電材株式会社	電気機器・工事材料の販売
中工開発株式会社	保険代理・リース
株式会社イーベック広島	電気・空調管工事等の設計・積算
株式会社中電工テクノ	配電線工事の施工
株式会社広島エレテック	電気工事等の設計・施工
株式会社中電工エレテック岡山・鳥取*	電気工事等の設計・施工
株式会社山口エレテック	電気工事等の設計・施工
株式会社島根エレテック	電気工事等の設計・施工
杉山管工設備株式会社	空調管工事等の設計・施工
早水電機工業株式会社	電気工事等の設計・施工
株式会社昭和コーポレーション	熱絶縁工事の設計・施工・監理 断熱配管支持金具の製造・販売
CHUDENKO (Malaysia) Sdn.Bhd.	電気工事等の設計・施工
CHUDENKO ASIA Pte.Ltd.	子会社の運営管理
RYB Engineering Pte.Ltd.	電気工事等の設計・施工
RYB Corporation Pte.Ltd.	電気工事等の設計・施工

\*2020年7月、株式会社岡山エレテックが株式会社鳥取エレテックを吸収合併し、商号を変更しています。

### 非連結子会社

会社名	主要な事業内容
株式会社ベリーネ	農業に関する事業
株式会社中電工ワールドファーム	農業に関する事業

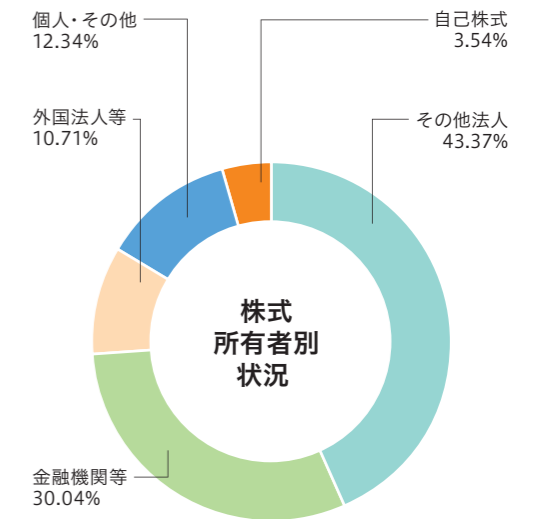
## 株式情報

### 株主の状況 (2020年3月31日現在)

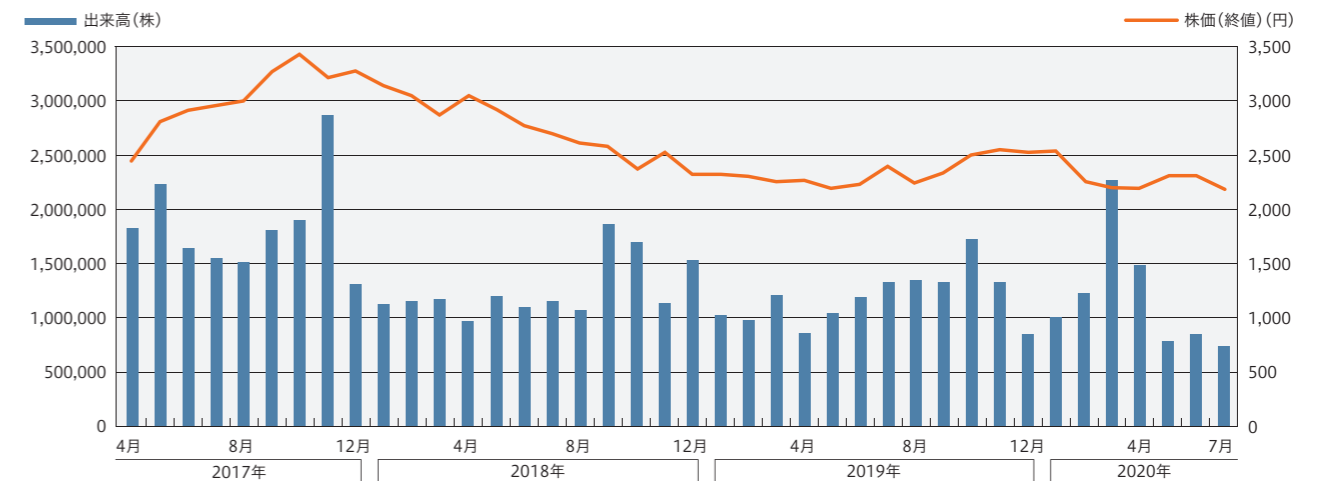
発行可能株式の総数	2億6,000万株
発行済株式の総数	56,077,704株 (自己株式 2,060,413株を除く)
株主数	6,608名

### 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
中国電力株式会社	21,892	39.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,417	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,804	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	1,673	2.98
株式会社中国銀行	1,398	2.49
株式会社山陰合同銀行	1,256	2.24
明治安田生命保険相互会社	1,129	2.01
株式会社広島銀行	1,036	1.84
株式会社山口銀行	1,000	1.78
中電工従業員株式投資会	986	1.75



### 株価および出来高の推移



### 問合せ先

## 株式会社中電工

〒730-0855 広島市中区小網町6番12号  
企画本部 経営企画部 IR担当  
TEL : 082-233-9034 FAX : 082-234-8075





<https://www.chudenko.co.jp/>



この印刷物は植物油インキ  
を使用しています。